

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成18年4月1日
(第17期)	至	平成19年3月31日

株式会社シノケン

(591197)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注、販売及び賃貸管理の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) ライツプランの内容	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(5) 所有者別状況	31
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	33
(8) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	36
3. 配当政策	37
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況	40
第5 経理の状況	42
1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	114
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117
[監査報告書]	
平成18年3月連結会計年度	119
平成19年3月連結会計年度	121
平成18年3月会計年度	123
平成19年3月会計年度	125

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第17期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社シノケン
【英訳名】	Shinoken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092(477)0040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092(477)0040(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	5,715,081	8,515,887	12,498,695	18,563,990	19,615,256
経常利益	(千円)	314,024	388,855	597,974	1,017,162	1,068,517
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	169,909	204,638	391,258	△632,094	733,942
純資産額	(千円)	1,269,712	1,407,036	2,114,472	3,459,414	4,909,576
総資産額	(千円)	5,354,018	10,016,395	12,277,559	21,203,994	25,690,389
1株当たり純資産額	(円)	197,774.54	219,164.54	153,813.39	92,947.54	123,183.53
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	(円)	29,524.24	31,875.15	28,350.39	△22,358.86	18,829.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	※1 —	※1 —	※2 —	※3 —	※2 —
自己資本比率	(%)	23.7	14.1	17.2	16.3	19.0
自己資本利益率	(%)	15.1	15.3	22.2	△22.7	17.6
株価収益率	(倍)	5.0	27.3	15.6	—	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△830,812	△2,380,994	433,780	△9,016,314	△3,942,166
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△98,800	24,413	△250,430	△168,181	255,797
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,374,316	2,760,849	1,021,101	9,204,174	2,632,949
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	707,173	1,111,441	2,315,894	2,335,571	1,513,969
従業員数 [外、臨時雇用者数]	(名)	61 [62]	89 [71]	95 [49]	103 [48]	137 [44]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の当期純利益の大幅な減少は、構造計算書偽装問題に関連する損失の計上によるものであります。

3 平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

また、平成17年5月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

4 ※1 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※2 希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※3 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第16期の株価収益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

6 従業員数の臨時雇用者数については、平均人員を記載しております。

7 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,577,959	7,689,806	11,038,288	17,263,406	16,116,069
経常利益 (千円)	326,997	389,792	461,884	946,105	840,142
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	183,501	211,962	258,619	△695,033	536,505
資本金 (千円)	317,670	317,670	567,420	1,567,159	1,922,159
発行済株式総数 (株)	6,420	6,420	14,040	37,807.52	40,307.52
純資産額 (千円)	1,275,381	1,420,029	1,994,827	3,276,830	4,537,947
総資産額 (千円)	4,904,487	8,610,701	10,331,382	16,949,189	19,018,658
1株当たり純資産額 (円)	198,657.61	221,188.44	145,110.01	88,041.86	113,827.07
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7,500 (—)	6,000 (3,000)	3,250 (1,625)	— (—)	1,750 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	31,886.08	33,015.98	18,739.45	△24,585.18	13,763.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	※1 —	※1 —	※2 —	※3 —	※2 —
自己資本比率 (%)	26.0	16.5	19.3	19.3	23.8
自己資本利益率 (%)	16.4	15.7	15.1	△26.4	13.8
株価収益率 (倍)	4.7	26.4	23.6	—	15.2
配当性向 (%)	23.5	18.2	17.3	—	12.7
従業員数 [外、臨時雇用者数] (名)	58 [61]	60 [68]	71 [42]	73 [47]	99 [43]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期の当期純利益の大幅な減少は、構造計算書偽装問題に関連する損失の計上によるものであります。

3 平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

また、平成17年5月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

4 第13期の1株当たり配当額には、店頭上場記念配当2,500円を含んでおります。

5 ※1 潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※2 希薄化を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

※3 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第16期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

7 従業員数の臨時雇用者数については、平均人員を記載しております。

8 第17期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

平成2年6月	賃貸住宅販売及び不動産賃貸管理を目的に、株式会社日興工務店(現 株式会社シノケン)を資本金500千円で福岡市中央区舞鶴3-8-7に設立。 建築資材等の販売を目的に、株式会社日興コーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)を福岡市中央区舞鶴3-8-7に設立。
平成2年7月	株式会社日興工務店から株式会社シノハラ建設システムに商号変更。
平成7年12月	商事部発足に伴い、「ファミリーマート シノハラ久山店」を出店。
平成10年4月	株式会社日興コーポレーションから株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)に商号変更。
平成10年8月	福岡市中央区今泉1-21-9に自社ビル「ステージ天神」完成。
平成10年9月	賃貸事業部発足に伴い、「ステージ天神」1階において「ハウスステージ天神店」を開設。
平成11年2月	株式会社シノハラコーポレーション(旧 株式会社日興コーポレーション)からファイナンス事業及び建築資材販売事業の営業権を取得することを前提として、株式会社シノハラ商事(現 株式会社SHC・連結子会社)を福岡県糟屋郡粕屋町大字内橋719-1に設立。
平成11年3月	株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)が有限会社大塚商店よりLPガス供給販売事業の営業権を取得。
平成11年4月	株式会社シノハラコーポレーション(現 株式会社エスケーエナジー・連結子会社)から株式会社シノハラ商事(現 株式会社SHC・連結子会社)へファイナンス事業及び建築資材販売事業の営業権譲渡を行う。 株式会社シノハラ商事から株式会社シノハラコーポレーションに商号変更。 株式会社シノハラコーポレーション(旧 株式会社日興コーポレーション)から株式会社エスケーエナジーに商号変更。
平成12年7月	福岡市博多区博多駅南1-15-22に本社ビル完成。同時に株式会社シノハラ建設システム、株式会社シノハラコーポレーション及び株式会社エスケーエナジーの本社を移転。
平成12年9月	本社ビル1階にて「ハウスステージ博多店」を開設。
平成13年1月	首都圏への事業拡大に伴い、東京都港区芝2-3-3に「東京支店」を開設。
平成13年3月	株式会社シノハラ建設システムと株式会社エスケーエナジー間で株式交換を行い、株式会社エスケーエナジーを株式会社シノハラ建設システムの完全子会社とする。
平成13年5月	株式会社タスコシステムとのフランチャイズ契約により、「北前炙り高田屋 博多中洲店」を出店。
平成13年10月	「北前そば高田屋 福岡天神店」を出店。
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年7月	首都圏を中心に個人向けワンルームマンションの販売を行っている株式会社日商ハーモニー(現 株式会社シノケングループ)の株式を取得し、完全子会社とする。
平成16年1月	名古屋圏への事業拡大に伴い、名古屋市中区錦2-9-27に「名古屋支店」を開設。
平成16年8月	(株)東京スター銀行と「アパートオーナー向けノンリコースローン(借主責任限定型)」の業務提携。
平成16年11月	賃貸仲介部門の拠点拡大のため、福岡市早良区西新4-8-24に「ハウスステージ西新店」を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消しジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年1月	札幌圏への事業拡大に伴い、札幌市中央区北一条東1-2-5に「札幌支店」を開設。
平成17年8月	株式会社シノハラコーポレーションから株式会社SHCに商号変更。
平成17年10月	株式会社シノハラ建設システムから株式会社シノケンに商号変更。
平成18年4月	仙台圏への事業拡大に伴い、仙台市青葉区本町2-1-8に「仙台支店」を開設。
平成18年4月	株式会社九州リースサービスと不動産事業に関する「販売代理委託契約」の締結。
平成18年7月	アセット・マネジャーズ株式会社と不動産事業に関する業務提携及び資本提携を行う。
平成18年7月	日本駐車場開発株式会社と資本提携を行う。
平成18年8月	アジア戦略における事業パートナーとしてBETTER HOUSE HOLDING LIMITEDとの業務提携及び資本提携を行う。
平成18年11月	福岡市早良区西新4-8-24の「ハウスステージ西新店」を閉店。
平成19年1月	経営資源の集中を図るため、「ファミリーマート シノハラ久山店」を閉店。
平成19年1月	中華人民共和国(上海)に、当社100%子会社の希諾建房地產諮詢(上海)有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社、連結子会社6社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、賃貸住宅経営のための資産活用コンサルティング事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各連結子会社の当該事業との関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

賃貸住宅販売事業……………当社リサーチによる優良土地情報に賃貸住宅経営の事業計画を立案し、個人投資家に対して賃貸住宅用土地ならびに建物の販売を行っております。なお、直営販売のみでなく、当社販売代理店での販売活動も行っており、供給拡大及びエリアの拡張を図っております。また、平成15年7月29日に買収し会社化した株式会社日商ハーモニー(現 株式会社シノケングループ)は、首都圏を中心に投資用ワンルームマンションの企画・販売・管理を行っております。

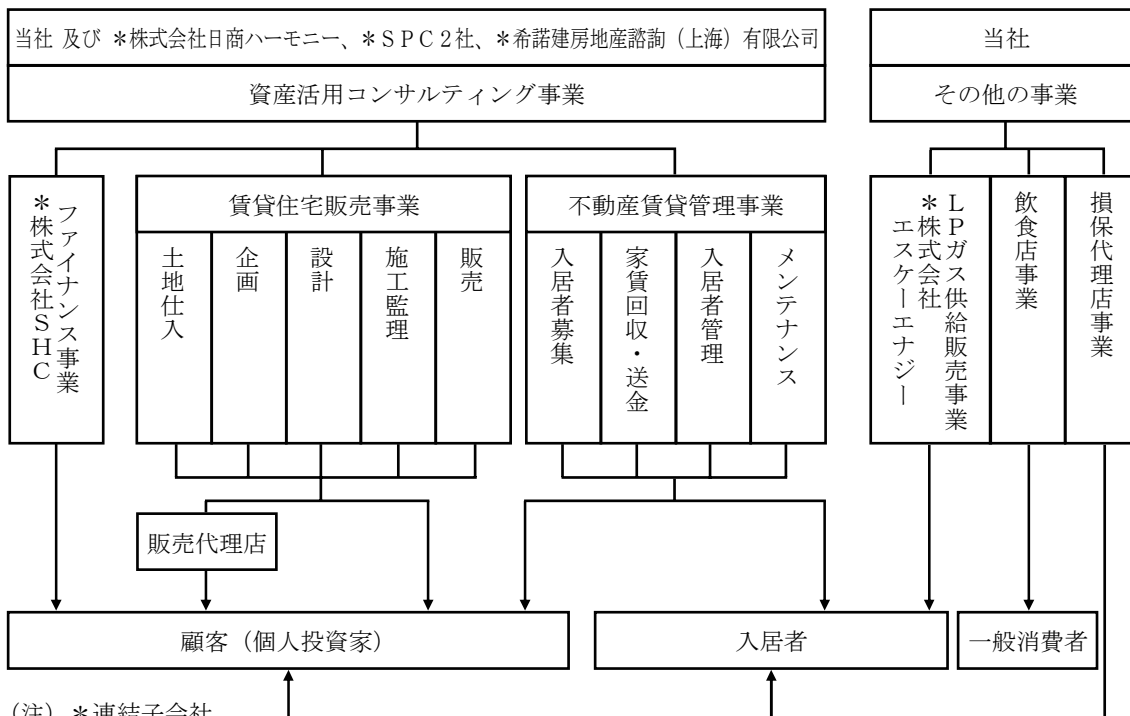
不動産賃貸管理事業……………賃貸住宅の入居者募集、家賃回収及びメンテナンス等、当社顧客における賃貸住宅経営を全面的にサポートする業務を行っております。

ファイナンス事業……………株式会社SHCにおいて、当社物件を購入した顧客に対して、購入資金の融資を行うほか、当社管理物件に対する家賃滞納保証業務を行っております。

その他の事業……………株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対して、LPガス供給販売事業を行っております。

そのほか、フランチャイズ契約に基づく飲食事業2店舗の経営並びに東京海上日動火災保険株式会社及び朝日火災海上保険株式会社の損害保険取扱代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *連結子会社

株式会社日商ハーモニーは、平成19年4月12日付で株式会社シノケングループに商号変更しております。

SPC2社は、有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社SHC (注)3	福岡市 博多区	340,000	ファイナンス 事業	100.0	当社物件を購入した顧客(個人投資家)に対して購入資金の融資を行っております。 役員の兼任等…4名 債務保証あり
株式会社エスケ エナジー	福岡市 博多区	52,500	その他の事業	100.0	当社管理物件等の入居者に対してLPガス 供給販売事業を行っております。 役員の兼任等…4名 債務保証あり
株式会社日商 ハーモニー (注)4	東京都 港区	60,000	賃貸住宅販売 事業及び不動産 賃貸管理事業	100.0	首都圏を中心に個人向けワンルームマンシ ョンの企画・販売・管理を行っておりま す。 役員の兼任等…5名 債務保証あり
希諾建房地産諮詢 (上海)有限公司	中華人 民共和 国 (上海)	20万米 ドル	賃貸住宅販売 事業	100.0	中華人民共和国(上海)における不動産コ ンサルティング事業を行っております。 役員の兼任等…2名
有限会社KSファンド (注)5	福岡市 中央区	3,000	賃貸住宅販売 事業	—	当社と共同で不動産ファンド向けに、マン ション開発を行っております。
有限会社エスアンド エムファンド (注)5	福岡市 中央区	3,000	賃貸住宅販売 事業	—	当社と共同で不動産ファンド向けに、マン ション開発を行っております。
(持分法適用関連会社) 株式会社マイメディア	東京都 港区	65,000	その他の事業	20.0	インターネット環境に対するコンテンツと して動画に特化した事業を行ってしま す。 役員の兼任等…1名
BETTER HOUSE HOLDING LIMITED	中華人 民共和 国 (香港)	174,025	賃貸住宅販売 事業及び不動産 賃貸管理事業	20.4	中国不動産の情報入手や開発事業への参入 役員の兼任等…1名
BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai) Limited (注)6	中華人 民共和 国 (上海)	50万米 ドル	賃貸住宅販売 事業及び不動産 賃貸管理事業	— (100.0)	中国不動産の情報入手や開発事業への参入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、緊密な者の所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 株式会社日商ハーモニーは、平成19年4月12日付で株式会社シノケングループに商号変更しております。

5 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai) Limitedは、BETTER HOUSE HOLDING LIMITEDの100%子会社であります。

7 株式会社日商ハーモニー(現 株シノケングループ)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	4,416,758千円
	(2)経常利益	170,731千円
	(3)当期純利益	165,939千円
	(4)純資産額	450,827千円
	(5)総資産額	5,925,129千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
賃貸住宅販売事業	78 (1)
不動産賃貸管理事業	27 (9)
ファイナンス事業	5 (—)
その他の事業	8 (33)
全社(共通)	19 (1)
合計	137 (44)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が34名増加しておりますが、この増加は拠点の増加等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
99(43)	31.9	2.5	5,623,800

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、準社員・パートタイマー等を含んでおります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が26名増加しておりますが、この増加は拠点の増加等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金利の先高感や米国、中国の景気動向等の懸念材料はあるものの、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善も進み、また首都圏を中心とした大都市圏の優良不動産投資も継続するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当不動産業界におきましては、景気回復により住宅需要は堅調に推移するとともに、国内、海外を問わず不動産市場への資金流入が活況を呈しており、都市圏を中心に地価は上昇に転じ、地方中核都市へも波及したことから、公示価格が全国平均で住宅地、商業地とも16年ぶりに上昇するなど地価回復傾向は鮮明になってまいりました。

このような環境のもと当社グループは、賃貸住宅販売を中心とし、不動産賃貸管理、ファイナンス、LPガス供給等グループ全体のサービス・品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は196億15百万円（前期比5.7%増）、経常利益は10億68百万円（前期比5.0%増）、当期純利益は7億33百万円（前期6億32百万円の純損失）を計上いたしました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。

① 賃貸住宅販売事業

低層賃貸住宅（個人投資家向）におきましては、各支店において販売用地の仕入に注力するとともに、ノンリコースローンを活用したアパート経営のご提案を積極的に展開することにより、幅広い年齢層のオーナー様に高い評価を頂き、新規の受注も堅調に増加いたしました。

また、高層賃貸住宅（法人投資家向）におきましても、国内の各支店の中から、良質な開発用地の確保を行い、法人向け（ファンド等）への販路拡大に努めた結果、大幅な受注増を達成しました。

その結果、売上高は169億53百万円（前期比4.3%増）、営業利益は11億8百万円（前期比△8.1%減）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、賃貸住宅販売の好調を反映して、新規管理物件も順調な伸びを示し、当連結会計年度末現在において管理世帯数は8,583世帯となりました。また、株式会社USENのコンテンツサービスを導入し、賃貸住宅入居者に対する付加価値の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は18億8百万円（前期比21.9%増）、営業利益は4億50百万円（前期比20.7%増）となりました。

③ ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、賃貸住宅販売事業における新規顧客数の増加に伴い、営業貸付金残高は、当連結会計年度末現在において20億32百万円となったほか、家賃滞納保証業務を開始いたしました。

その結果、売上高は1億46百万円（前期比25.5%増）、営業利益は47百万円（前期比2.2%増）となりました。

④ その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社エスケーエナジーにおけるLPガス供給販売世帯数は、当連結会計年度末現在において4,568世帯（前期比12.3%増）となり、安定的な収益の確保を達成しました。

また、フランチャイズ契約による飲食事業2店舗におきましても、計画的な販促活動により堅調な業績で推移いたしました。さらに、平成19年1月に経営資源の集中を行うためコンビニエンスストアの閉店を実施いたしました。

その結果、売上高は7億6百万円（前期比0.8%減）、営業利益は1億23百万円（前期比27.8%増）となりました。

なお、減収の主な要因は、コンビニエンスストアの閉店によるものであります。

(2) キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ8億21百万円減少し、15億13百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は39億42百万円(前年同期は90億16百万円使用)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の10億35百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加16億74百万円及びたな卸資産の増加28億84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2億55百万円(前年同期は1億68百万円使用)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入5億28百万円及び定期預金の解約2億82百万円であり、主な減少要因は、投資有価証券の取得1億55百万円及び差入敷金保証金の増加1億70百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は26億32百万円(前年同期は92億4百万円調達)となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増加額30億79百万円及び株式発行による収入7億6百万円であり、主な減少要因は、社債の償還4億40百万円及び短期借入金の純減少額4億81百万円であります。

2【受注、販売及び賃貸管理の状況】

(1) 受注実績

当社グループは、賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業、ファイナンス事業及びその他の事業を行っておりますが、受注実績は賃貸住宅販売事業についてのみ記載しております。

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	182件 (97.3%)	10,076,737 (100.3%)
高層賃貸住宅	15件 (136.4%)	17,607,621 (266.3%)
ワンルームマンション	110件 (112.2%)	2,143,518 (113.0%)
計	307件 (103.7%)	29,827,876 (160.7%)

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 低層賃貸住宅は木造2階建、高層賃貸住宅は3階建以上の建築物であります。

(2) 販売実績

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
資産活用コンサルティング事業		
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	160件 (91.4%)	8,554,775 (94.1%)
高層賃貸住宅	7件 (63.6%)	5,731,493 (98.4%)
ワンルームマンション	135件 (187.5%)	2,667,721 (199.9%)
不動産賃貸管理事業	1件 (0%)	1,808,494 (121.9%)
ファイナンス事業	1件 (0%)	146,382 (125.5%)
計	302件 (117.1%)	18,908,866 (105.9%)
その他の事業	1件 (0%)	706,390 (99.2%)
合計	302件 (117.1%)	19,615,256 (105.7%)

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカイコート㈱	2,643,788	14.2	1,319,714	6.7

4 不動産賃貸管理事業の区分は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
賃貸管理事業収入	1,770,036	97.9	124.6
賃貸仲介事業収入	38,457	2.1	60.1
計	1,808,494	100.0	121.9

5 不動産賃貸管理事業における管理世帯の区分は、次のとおりであります。

区分	棟数又はヶ所数(前年同期比)	世帯数又は件数(前年同期比)
居住用	1,102棟 (110.5%)	8,583世帯 (114.4%)
テナント	4ヶ所 (66.7%)	16件 (76.2%)
駐車場	4ヶ所 (80.0%)	32件 (76.2%)

(注) 駐車場のヶ所数および件数表示には、賃貸住宅等に付随した駐車場は含まれておりません。

(3) 受注残高

区分	件数(前年同期比)	金額(千円)(前年同期比)
賃貸住宅販売事業		
低層賃貸住宅	131件 (120.2%)	7,202,267 (126.8%)
高層賃貸住宅	19件 (172.7%)	20,640,139 (235.5%)
ワンルームマンション	3件 (10.7%)	72,961 (12.2%)
計	153件 (103.4%)	27,915,367 (185.6%)

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

構造計算書偽装問題の発覚後の危機を乗り越え、当連結会計年度につきましては信頼回復の年となるよう社員一丸となって尽力いたしました。

また、株主の皆様をはじめとする関係各位の多大なるご支援とご協力により、過去最高の売上高及び経常利益を達成することができました。ここに改めて厚く御礼申し上げます。

今後は、グループ全体の再編を行い、より一層の経営資源の選択を実施し、効率的かつ機動的なグループ体制を確立し、常にコンプライアンスを意識した経営管理体制の構築を図って参ります。

営業面におきましては、国内外マーケットの拡大を通じて永続的な企業の成長を図ることを基本戦略とし、国内市場においては、低層・高層を問わず不動産開発スキームの充実を図り、海外市場においては、長期的な事業展望を踏まえたうえで、中国不動産市場を足がかりとしたアジア圏への事業展開を推進したいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 賃貸住宅販売事業について

① 賃貸住宅販売について

一般的に、賃貸住宅経営には、常に空室率上昇及び家賃相場の下落による賃貸収入の低下や金利上昇による借入に対する返済負担の増加などによる収支の悪化リスク等の様々な投資リスクが内在していると考えられます。そのため、当社顧客の賃貸住宅の築年数が経過するにつれて、入居率の悪化や家賃相場の下落による家賃収入の減少により、当社顧客による賃貸住宅経営の収支が悪化する可能性が考えられます。

当社はこれらのリスクを軽減するために、土地の選定、事業計画・資金計画の立案、設計及び施工から、引渡し後の維持管理・入居者募集・メンテナンスに至るまで一貫したサービスを提供することで、高入居率を維持させるとともに、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしており、過去において、当社顧客の賃貸住宅経営が破綻した事実はありません。

しかしながら、賃貸住宅経営のリスクを完全に回避することは不可能であり、今後、入居率の悪化や家賃相場の大幅な下落ならびに銀行等金融機関におけるアパートローンの融資姿勢の変化や急激な金利上昇等が発生した場合、顧客の賃貸住宅経営に支障をきたす可能性があります。その場合、顧客の賃貸住宅経営と密接な関係にある当社グループの経営成績も悪影響を受ける可能性があります。

② ワンルーム型マンションの販売について

当社は、東京都心部を中心に、投資用ワンルームマンションの企画・販売・賃貸管理(サブリース業務等を含む)を主たる事業とする連結子会社である株式会社日商ハーモニー(現 ㈱シノケングループ)も含めたマンション販売会社に対する投資用を中心としたワンルーム型マンションの1棟販売を実施しております。

当社は、取引を行う際にマンション販売会社の販売能力等の調査を行い、問題がないと判断した場合に土地の仕入れを行っております。

しかしながら、土地の仕入れからマンション販売会社に販売するまでの期間は当社が在庫リスクを負担することになるとともに、当社がマンション販売会社に販売する前に当該販売会社が販売不能等の状態に陥った場合には、当社グループが最終顧客に直接販売するかまたは別のマンション販売会社に販売する必要があり、当初想定したとおりの価格で販売できない可能性があります。また、マンション販売会社が当社から購入した物件を最終顧客に販売できず、当社が当該マンション販売会社に対する売上債権を回収できない場合には、貸倒リスクが発生する可能性があります。

このほか、特定のマンション販売会社に販売が集中する可能性もあります。

当社は、今後も事業規模及び市場環境等を勘案したうえで販売件数を増加させていく方針であり、その一環として、福岡市において、当社全額出資の有限責任中間法人が全出資口を保有している特定目的会社である有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対し当社が所有する開発用土地の売却を行い、同社を事業主体とするワンルーム型マンションの開発を行う計画であります。当社は、これらの開発に際し、それぞれの特定目的会社において金融機関より資金調達を行っております。

当社は、特定目的会社が事業主体となるワンルーム型マンションの開発を今後も行うことを企図しております。当該開発に関して、当社としましては、財務リスクが当社と切り離せるようなスキーム組成を検討しておりますが、何らかの要因により、財務リスクを当社と切り離せない可能性があります。

株式会社日商ハーモニー(現 ㈱シノケングループ)については、同社は個人向けワンルームマンションの販売等を行っていることから、景気動向、金利動向、販売価格動向及び住宅税制やその他の税制等に影響を受ける可能性があるとともに、想定どおりに当該マンションの販売が進捗しない場合には、在庫リスクが発生する可能性があります。

(2) ファイナンス事業について

当社グループは、連結子会社である株式会社SHCにおいて、当社賃貸住宅を購入する一般個人の顧客に対し、賃貸住宅購入資金の一部の融資(バックアップローン)を行っております。

当該バックアップローンは、銀行等の金融機関からの融資額と顧客の自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、賃貸住宅購入資金の一部として当該不足分の貸付を行うものであるため、バックアップローン実行時の審査及び管理等のリスク管理には十分な注意を払う必要があります。その対策として、当社グループは、適正な投資利回り確保の可否ならびに顧客の年収等から勘案した借入負担の適正を審査し、適格と判断した顧客のみに対して、賃貸住宅物件を販売し、バックアップローンを実行しております。なお、バックアップローン実行の際には、原則として購入物件を担保としております。

しかしながら、今後、当社の賃貸住宅販売の増加に伴い、バックアップローン利用者も増加するものと考えられますが、その過程において、これまでどおり延滞及び貸倒れ等が発生しないとは限りません。従いまして、当社グループは、引き続き審査及び管理体制を強化し、バックアップローンのリスク管理体制を強化していく方針であります。

なお、バックアップローン以外にも、顧客の要望等により、当該顧客が当社賃貸住宅の購入に際し、自己資金だけでは賃貸住宅購入価格に満たない場合、株式会社SHCが賃貸住宅購入価格と当該顧客の自己資金の差額を融資したこと等もあります。

当該融資につきましては、顧客の同意を得て、順次、金融機関からの融資に借り換えを進める方針であります。この融資につきましてもバックアップローンと同様のリスク管理を行っておりますが、借り換えが順調に進まない場合には、延滞及び貸倒れ等が発生するリスクもあります。

(3) 賃貸住宅事業への依存について

当社グループは、主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者・入居者募集・メンテナンス等を行うことで、顧客の賃貸住宅経営を一貫してサポートする不動産賃貸管理事業に依存しております。

(4) 地盤事故に伴う建物保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の物件に対して地盤事故に伴う建物保証を付与し、保証書を発行しております。当該「地盤事故に伴う建物保証制度」は、地盤の調査または地盤の改良工事の不備により建物が損壊し、建物の修理が必要となった場合及び建物の瑕疵が発見され、その結果、建物の修理を必要としたときの建物の原状復帰に要する修理費用等を当社が保証するものであります。保証期間は10年間であり、1事故もしくは保証期間における損害に対し、当社は最高3,000万円まで保証します。なお、当該保証金の支払いに関しまして、当社は朝日火災海上保険株式会社との間で「生産物賠償責任保険特約」契約(10年保証)を締結しております。従いまして、当社が「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づいて顧客から請求される損害賠償責任を負担することによって被る損害のうち、以下の調査及び工事の結果に起因して発生した不同沈下による建物損害や建物の瑕疵につきましては、同社との保険契約により補償されております。

① 当社が指定する地盤調査会社が行う地盤調査

② 当社が指定する地盤調査会社の地盤調査報告書により当社が行った基礎補強工事・地盤改良工事

しかしながら、土地の所有者が、当社に対して同社との保険契約の対象とならない「地盤事故に伴う建物保証制度」に基づく損害賠償請求を行った場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) 住宅保証について

住宅の瑕疵担保保証期間については、平成12年4月に施行された「住宅の品質確保の促進等に関する法律」によって新築住宅の供給事業者に対して構造上の主要な部分及び雨水の浸食を防止する部分について10年間の瑕疵担保責任を負うことを定めております。

当社グループにおきましても賃貸住宅の供給に際しては、供給物件の品質には万全を期すように努めておりましたが、平成17年11月17日に国土交通省より発表された「姉齒(あねは)建築設計事務所による構造計算書偽造事件」で過去において当社が販売した物件が含まれておりました。

当社は、その対策として構造計算は、自社が選定又は承認した第三者専門機関で行い、別の第三者検査機関へ再度構造計算の検証を委託する等、全ての物件につきダブルチェック体制を行い再発防止策を強化しております。

しかしながら、構造計算に限らず、当社グループの供給物件に何らかの原因で瑕疵が発生した場合には、補償工事の増加等を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 家賃滞納保証制度について

当社は、当社の賃貸住宅を購入された一般個人の顧客の大半と賃貸住宅管理委任契約を締結し、このうち、家賃回収業務に関しましては、賃貸住宅の入居者からの家賃は、一旦全額当社が回収し、賃貸委託管理料等を控除した残金を顧客に送金しております。当社は入居者からの家賃支払いが遅延している場合、その遅延分を立替えて顧客に送金する「家賃滞納保証制度」を実施しております(但し、保証対象の滞納期間は6ヶ月までとし、それ以上の滞納につきましては当社は立替をいたしません)。しかしながら、今後、当社の管理物件が増加するに伴い、入居者の家賃滞納が増加する可能性があります。そのような事態となった場合、当社がこれまでどおり、迅速かつ効率的に家賃滞納金を回収できない場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(7) 当社グループの営業エリアについて

当社グループは福岡都市圏を主な営業エリアとして事業を展開しており、当該地域に経営資源を集中することにより効率的な事業運営を行っております。しかしながら、長期的には福岡都市圏における潜在顧客の絶対数の観点から事業の拡大に限界を招く可能性があります。その対策といたしまして、当社グループは、東京支店、名古屋支店、札幌支店、仙台支店を開設する等、営業エリアの拡大を図っております。また、今後におきましても、日本の中核都市に順次営業エリアの拡充を図っていく方針であります。しかしながら、このような対策が当初計画どおりの成果を達成できなかった場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 上・下期の経営成績の変動について

当社グループの経営成績は、主力事業である賃貸住宅販売事業の売上高が顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期で大きな差異が生じる場合があります。

賃貸住宅入居者の成約率が最も高まる時期(シーズン期)は2月から3月であるため、当社グループの賃貸住宅を購入される顧客は同シーズン期に引渡しを要望するケースが多く、また、当社グループといたしましても新築時の空室リスクが軽減されることから、顧客への引渡し時期を同シーズン時期に設定するケースが多いため、当社グループの売上高は下半期に偏る傾向があります。

しかしながら、販売費及び一般管理費は上半期と下半期とでは大きく変動しないことから、上半期の経常損益は低位もしくは損失となる傾向があります。

3. キャッシュ・フローの動向及び財政状態について

(1) キャッシュ・フローの動向について

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、平成16年3月期：23億80百万円のマイナス、平成17年3月期4億33百万円のプラス、平成18年3月期：90億16百万円のマイナスとなっております。なお、平成19年3月期については、39億42百万円のマイナスとなりましたが、主な減少要因は、たな卸資産の増加額28億84百万円及び売上債権の増加16億74百万円であります。

(2) 財務制限条項について

当社は平成19年3月期末時点の借入金のうち2,570百万円を、複数の金融機関とシンジケートローン契約により資金調達を行っております。当該契約には、各年度の間決算期末及び決算期末時点の、単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権を控除した金額について、また、単体及び連結の損益計算書における経常損益等について、それぞれに基準を設けた財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触した場合には、調達金利の上昇や機動的な資金調達が困難になることから、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 借入金への依存について

当社が顧客に賃貸住宅用土地を販売し、販売代金を受領するまで数ヶ月を要するケースが大半であり、当社はこれらの賃貸住宅用土地購入資金等を主に銀行からの短期借入金で賄っております。また、ワンルーム型マンション用の土地仕入資金につきましては、銀行からの長期借入金等で賄っております。

近年における業容拡大に伴い、当社グループの賃貸住宅用及びワンルーム型マンション用の土地購入等のための資金需要は増加しており、その結果、当社グループの借入金残高は、総資産に対し高い割合となっております。

従いまして、今後の金利変動や銀行等金融機関の融資姿勢の変化等により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 社有不動産の評価額について

当社の所有する土地は本社ビル、倉庫及び駐車場(3ヶ所)、テナントビル(1棟)、賃貸不動産(5ヶ所)、貸店舗(2店舗)等であり、原則的には継続して所有し、事業用に供することとしております。また、当該事業用資産のうち、駐車場、テナントビル、賃貸住宅及び貸店舗等の賃貸物件につきましては、現時点におきまして、十分な収益を確保しているものと当社では認識しております。

ただし、今後の状況の変化に伴い、これらの社有不動産に係る減損損失を計上することとなった場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

4. 販売用土地仕入について

当社グループの賃貸住宅販売における主な顧客は土地から購入し賃貸住宅を建設するため、当社グループは高い入居率を確保できる立地条件の良い土地のみを厳選し、顧客に提案・販売を行っていく必要があります。現状、当社グループは広範の土地情報収集力・資金調達力・迅速な購買意思の決定・順調な業績の拡大等により、立地条件の良い土地の迅速な仕入れを実現していると考えております。しかしながら、今後、当社グループの業績が拡大するに伴い、これまでのように迅速に立地条件のよい土地を仕入れることができるという保証はありません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

5. 競合について

当社グループの主力事業は賃貸住宅販売事業ですが、この賃貸住宅販売業界におきましては、有力大手企業を含め、土地所有者に対して土地の有効活用及び固定資産税・相続税等の税金対策としての事業計画を提案していく営業スタイルが主流であると考えられます。それに対して、当社グループは、当社にて主に「賃貸住宅用の土地を所有していない」サラリーマン、公務員、自営業者等の一般個人に対して、将来に向けての資産形成・資産運用の一手段として、賃貸住宅経営を提案していく営業スタイルであり、現時点におきましては、土地所有者向け賃貸住宅販売市場と比較して、他社との競合が比較的少ない状態であると考えております。

賃貸住宅販売事業における有力大手企業が、土地未保有者向け賃貸住宅販売市場におけるマーケティング及び研究を強化し、土地未保有者向けの賃貸住宅販売市場に参入してくる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの元従業員が設立した企業が、現在、当社グループの競合関係になっておりますが、今後も当社グループの元役員・従業員が業務ノウハウを習得した後、個人的に会社を設立し、これと当社グループが競合する関係になる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

6. 訴訟等の可能性について

当社グループが販売・施工・管理する賃貸住宅等において瑕疵の発生、管理状況に対するオーナーからのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によりましては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

7. 法的規制等について

(1) 法的規制について

当社の属する不動産業界には、「宅地建物取引業法」、「建設業法」、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」等の法的規制があります。当社は賃貸住宅の販売・建設・賃貸仲介を行っていることからそれらの規制を受け、宅地建物取引業法及び建設業法に基づく免許を取得して、不動産の販売・工事の請負・賃貸仲介等の業務を行っております。

当社の連結子会社である株式会社SHCは、ファイナンス事業を行っていることから、「貸金業の規制等に関する法律」の規制を受け、同法に基づく免許を取得して融資業務を行っております。

なお、株式会社SHCは、ファイナンス事業の一部を当社に委託しているため、当社を「貸金業の規制等に関する

法律」に基づく代理店として登録しております。

なお、当社は、飲食店(居酒屋)事業を行っており、当該事業につきましては「食品衛生法」の規制を受けております。また、連結子会社である株式会社エスケーエナジーは、当社賃貸管理物件等の入居者に対するLPガス供給販売事業を行っており、当該事業につきましては「高圧ガス保安法」の規制を受けております。

(2) 消費者契約法について

当社グループの主な事業である賃貸住宅販売事業(賃貸住宅用土地売買契約、工事請負契約等)、不動産賃貸管理事業(賃貸管理委託契約、入居者募集、退去時の原状回復費用請求等)及びファイナンス事業(金銭消費貸借契約等)は、一般消費者との契約・取引が中心であります。当社グループは、顧客の申込時及び契約時におきまして、提案書及び契約書等により契約・取引内容を説明し、十分納得いただいた上で契約・取引を行っていることを認識しております。また、契約の締結に際しては、事実を誤認させるような行為は社内教育を通じて厳禁とするよう、従業員に対しても、同法の遵守の徹底を図っております。しかしながら、万一、同法に違反するような行為があった場合には、当社グループは法律上の制裁を受けることがあるため、当社グループの経営成績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 土壌汚染対策法について

当社の販売物件は工場跡地ではない住居地域に集中しているため、現時点におきましては、工場廃棄物等による土壌汚染の可能性は低いと考えております。しかしながら、今後の当社の業容拡大に伴い、当社が工場跡地等に賃貸住宅を建設する場合、当該用地の土壌が有害物質等で汚染されている可能性があります。また、既に当社が販売している賃貸住宅の土壌において、土壌汚染の問題が今後も一切発生しないということを、現時点において保証することはできません。従いまして、そのような事態が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

8. 当社の運営体制について

(1) 当社代表取締役社長である篠原英明への依存について

当社の代表取締役社長である篠原英明は当社の事業を推進するにあたり、経営方針や経営戦略・事業戦略の決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで重要な役割を果たしております。このため当社では過度に同氏に依存しないよう、経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、各事業分野での人材育成強化を行っておりますが、未だ同氏に対する依存度が高いため、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合または当社を退職するような事態になった場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 組織体制について

当社は平成19年3月末日現在、取締役5名、監査役3名、従業員99名(就業人員)であり、事業拡大に伴い人員強化を図ってきており、内部管理体制も当該組織規模に応じて強化してきております。

当社としては、今後も事業拡大に伴いさらに人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。しかしながら、当社が事業の拡大や人員の増強に対して、適切かつ十分な組織的対応ができるか否かは不透明であり、これが不十分な場合は、組織的業務効率が低下するとともに、内部管理が不十分となる可能性があります、その結果、当社の事業遂行及び拡大に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは、賃貸住宅経営における一貫したサービスを提供しており、顧客の長期的かつ安定的な賃貸住宅経営を全面的にサポートしております。当該事業を推進するにあたりましては、人材の確保・育成が最重要課題であると考えております。しかしながら、ここ数年において、当社の急速な業容拡大及びスピード経営に馴染めず、退職に至った従業員が比較的多い状態が続いております。当社としましては、従業員の定着率を維持し、優秀な人材の確保・育成に努めていく方針であります。しかしながら、今後、当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合、または従業員の定着率が悪化する場合、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報の管理について

当社グループが知り得た情報については、従来より個人データの閲覧権限の設定、ID登録、内部監査による電子メールの送受信の確認及び外部侵入防止のためのシステム採用等により、流出の防止を図っており、また平成17年4月より施行された「個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）」（個人情報保護法）につきましても当該法律に対応した規程を制定し対応を図っております。

しかしながら、今後、上記施策にもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が発生した場合、当社グループへの信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの事業運営及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズチェーン加盟契約

当社グループは、事業の拡張及び新たな利益源泉確保の目的でフランチャイズチェーンに加盟し、フランチャイザーが開発したノウハウに基づき、フランチャイジーとして飲食店(居酒屋)の経営を行っております。

概要については、次のとおりであります。

① フランチャイザーの概要

平成19年3月31日現在

種別	フランチャイザー	資本金(百万円)	本店所在地
飲食店(居酒屋)	㈱東京タスコ	90	東京都港区赤坂1-9-20
	プラスネット㈱	90	札幌市中央区南一条西2-5

② 契約及び事業の概要

種別	店舗名称	所在地	契約締結日	契約期間	営業開始日	ロイヤルティ	当連結会計年度売上高(千円)
飲食店(居酒屋)	北前炙り高田屋	福岡市	平成12年	開店日より 5年間(注)2	平成13年 5月30日	売上高の5%	128,135
	博多中州店	博多区	11月9日				
飲食店(居酒屋)	北前そば高田屋	福岡市	平成12年	開店日より 5年間(注)2	平成13年 10月22日	売上高の5%	144,000
	福岡天神店	中央区	11月9日				

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 双方のいずれかより、期間満了の180日前までに書面にて更新しない旨の意思表示がない場合には、同一内容で自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様となっております。

(2) 代理店営業活動

当社グループは、賃貸住宅販売の供給拡大ならびに活動エリアの拡大を図る目的で、賃貸住宅販売の代理店システムを構築し、営業の積極的展開を進めております。

販売代理店の状況及び契約の概要は、次のとおりであります。

① 販売代理店の状況

平成19年3月31日現在

契約締結日	契約者	契約者所在地	職業又は事業の内容等	代理店名
平成12年2月1日	株式会社エムズジャパン	熊本県熊本市	衣料販売業	セールス熊本中央店
平成14年5月10日	株式会社丸美	福岡県福岡市	不動産業	セールス博多店
平成14年6月6日	株式会社夢実現住宅	佐賀県三養基郡	建設業	セールス鳥栖店
平成14年7月30日	株式会社菱星	福岡県福岡市	建設業	セールス福岡西店
平成14年9月26日	市川久夫	神奈川県川崎市	コンサルティング業	セールス神奈川川崎店
平成15年4月1日	株式会社アイエスジー	愛知県名古屋市	建築工事業	セールス名古屋中央支店
平成15年8月6日	有限会社明治ホームサービス	東京都武蔵野市	飲食販売業	セールス吉祥寺店
平成15年9月5日	日本エコシステム株式会社	福岡県筑紫野市	製造販売、レンタル業	セールス福岡東店
平成17年5月21日	有限会社アル企画	東京都世田谷区	飲食店経営、損害保険代理業務	セールス東京世田谷店

② 契約の概要

セールス 代理店	契約期間	5年(契約期間満了後は3年毎の自動更新)
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約者に対し、販売代理を主な目的とする営業の権利を付与する。 2 代理店の営業活動エリアは、契約者の本店所在地または現住所が存在する都道府県及びその隣接する都道府県内とする。 3 契約者が支払う加盟金は、1店舗当たり100万円とする。 4 契約者が支払うロイヤルティは、年額50万円とする。 5 当社が支払う販売コミッションは、工事請負金額の10%とする。 6 契約期間中であっても、契約残存期間のロイヤルティを一括で支払うことにより解除できる。
マスター地区 代理店	契約期間	5年(契約期間満了後は3年毎の自動更新)
	契約内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 契約者に対し、販売代理から施工及び賃貸管理までのトータル的な営業の権利を付与する。 2 代理店の営業活動エリアは、契約者の本店所在地または現住所が存在する都道府県及びその隣接する都道府県内とする。 3 契約者が支払う加盟金は、1店舗当たり300万円とする。但し、セールス代理店からの移行の場合は、200万円とする。 4 契約者が支払うロイヤルティは、基本ロイヤルティと業績ロイヤルティに区別され、基本ロイヤルティは月額15万円、業績ロイヤルティは受注賃貸住宅の1世帯当たり5万円とする。但し、1世帯の専有面積が25㎡を超過する場合は、決定専有面積に基づき1㎡当たり2,000円とする。 5 契約期間中であっても、契約残存期間のロイヤルティを一括で支払うことにより解除できる。

- (注) 1 マスター地区代理店には、原則としてセールス代理店での実績を経て昇格するものとしております。
- 2 平成19年3月31日現在で、マスター地区代理店は存在していません。
- 3 平成14年5月1日以降の新規加盟契約より、セールス代理店における加盟金を1店舗当たり50万円、ロイヤルティの年額を30万円、販売コミッションを工事請負金額の6%にそれぞれ変更しております。
- 4 平成14年5月1日以前までは、物件紹介料(工事請負金額の3%)及び融資申請代行手数料(融資実行金額の0.5%)を契約者より徴収しておりましたが、物件紹介料を免除及び融資申請代行手数料を一律10万円に変更したことに伴い、当社が支払う販売コミッションを工事請負金額の10%から6%に変更いたしました。
- 5 セールス代理店における加盟金の変更に伴い、セールス代理店からマスター地区代理店へ移行する場合の加盟金を250万円に変更しております。

(3) 業務提携

業務提携に係る契約書の内容は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 シノケン (当社)	株式会社九州 リースサービス	平成18年 4月10日	(株)シノケンが事業計画に基づき選定した対象用地を(株)九州リースサービスが取得し、(株)シノケンが指定するアパートオーナーに土地を販売し、(株)シノケンはアパートオーナーとの間で工事請負契約および賃貸管理委託契約を締結するものです。	平成18年4月10日から 平成20年4月9日まで (注1)

注1. 契約期間は2年間とする。但し、契約期間満了の3ヶ月前までに、本契約を更新しない旨の書面による意思表示をしない限り、本契約は以後1年間期間を延長するものとし、それ以降も同様とする。

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 シノケン (当社)	アセット・ マネジャーズ 株式会社	平成18年 7月3日	アセット・マネジャーズ(株)(以下「アセット社」)の不動産ファンド向けに、当社が開発する収益マンションの継続的な供給を行い、アセット社は当該物件に対しアセットマネジメント業務(注1)を提供し、当社はプロパティマネジメント業務(注2)を受託します。	平成18年7月3日から 平成19年7月2日まで (注3)

注1. 受託資産利回りの向上や資産価値の極大化を目的とした資産運用を行うほか、資産売却に至るまでの資産運用についての全ての業務を代行して行う業務。

2. 不動産物件の建物や設備の維持・管理のみならず経済的な管理まで行うことにより、その対象資産の収益性及び資産価値を上げていくトータルなマネジメント業務。

3. 契約期間は1年間とする。但し、契約期間満了の1ヶ月前までに、本契約を更新しない旨の書面による意思表示をしない限り、本契約は以後1年間期間を延長するものとし、それ以降も同様とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項」に記載のとおりであり、合理的な基準に基づき実施しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

賃貸住宅販売事業が169億53百万円(前期比4.3%増)と堅調に推移したことにより、不動産賃貸管理事業においても管理戸数が増加し18億8百万円(前期比21.9%増)となるなど、グループ内における相乗効果により、当連結会計年度の売上高は、196億15百万円(前期比5.7%増)となりました。

② 売上原価・販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加にともない、160億16百万円(前期比4.3%増)となりました。販売費及び一般管理費は、積極的な販促活動の展開並びに将来の業容拡大に備えた人員増等により、23億58百万円(前期比24.8%増)となりました。

③ 営業利益

売上高の増加にともない売上原価が増加したほか、販売費及び一般管理費の増加により12億40百万円(前期比6.1%減)となりました。

④ 経常利益

営業外収益は、前年とほぼ同水準の29百万円(前期比2.5%増)となりました。営業外費用においては、会計処理の変更に伴う支払利息の減少等により2億1百万円(前期比39.3%減)となりました。その結果、営業外損益後の経常利益は、10億68百万円(前期比5.0%増)となりました。

⑤ 当期純利益

特別利益2億88百万円(前期比28.4%減)及び特別損失3億21百万円(前期比86.3%減)を計上したことから、当連結会計年度における当期純利益は、7億33百万円(前期6億32百万円の純損失)となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループの利益基盤は、賃貸住宅販売事業及び不動産賃貸管理事業であり、賃貸住宅販売事業におきましては、福岡圏、首都圏、名古屋圏、札幌圏及び仙台圏を営業の拠点とし有力競業他社の営業スタイルとは異なる、土地を所有していない一般の個人投資家へアプローチする独自の営業スタイルで、他社との差別化を図り販売エリアの拡大を推進していきます。

また、高層住宅におきましても不動産開発スキームの充実を図り、さらに、平成19年1月に海外戦略の足掛かりとして上海に100%子会社の設立を行うなど、新たな市場開拓を図って参ります。

次期の見通しにつきましても、当社グループの主力商品である低層住宅及び高層住宅の平成19年3月末受注残高が、前事業年度末より大幅に増加しておりますので、業績も堅調に推移するものと思われれます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは、平成18年3月期につきましては90億16百万円のマイナスとなっておりますが、これは、構造計算書偽装事件に関連した支出及び業績拡大に伴う販売用不動産や不動産事業支出金等のたな卸資産の増加によるものであります。

平成19年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、使用した資金は39億42百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益が10億35百万円と前連結会計年度に比べ19億69百万円の増加であり、主な減少要因は、売上債権の増加16億74百万円及びたな卸資産の増加28億84百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資の総額は87百万円であり、その主なものは東京支店(東京都港区)の事務所改装費23百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	全セグメント	事業所 貸ビル	260,117	4,528	154,370 (289.73)	15,361	434,377	40 [9]
ステージ天神 (福岡市中央区)	不動産賃貸 管理事業	事業所 貸ビル	153,509	7	214,924 (116.52)	—	368,440	4 [—]
東京支店 (東京都港区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	43,683	—	— (—)	6,114	49,798	21 [—]
名古屋支店 (名古屋市中区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	4,522	—	— (—)	326	4,848	13 [2]
札幌支店 (札幌市中央区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	4,015	—	— (—)	1,115	5,131	9 [—]
仙台支店 (仙台市青葉区)	賃貸住宅 販売事業	事業所	5,704	—	— (—)	729	6,433	8 [—]
高田屋博多中洲店 他1店舗 (福岡市博多区)	その他の事業	事業所	32,258	—	— (—)	233	32,491	4 [26]
倉庫 (福岡県糟屋郡 粕屋町)	全社	倉庫	6,981	—	30,133 (212.00)	—	37,115	— [—]
賃貸不動産5ヶ所 及び貸店舗2店舗	不動産賃貸 管理事業	賃貸不動産 貸店舗	173,346	—	558,211 (1,587.02)	—	731,558	— [—]
駐車場6ヶ所	不動産賃貸 管理事業	貸駐車場	251	—	179,692 (568.68)	4,056	183,999	— [—]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」であります。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。
 4 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借料(千円)
東京支店 (東京都港区)	賃貸住宅販売事業	事務所	21 [—]	17,795
名古屋支店 (名古屋市中区)	賃貸住宅販売事業	事務所	13 [2]	11,179
札幌支店 (札幌市中央区)	賃貸住宅販売事業	事務所	9 [—]	8,228
仙台支店 (仙台市青葉区)	賃貸住宅販売事業	事務所	8 [—]	14,406
高田屋博多中洲店他1店舗 (福岡市博多区)	その他の事業	店舗	4 [26]	28,701

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具器具備品	一式	3～5	79,494	264,804	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
㈱エスケ エナジー	本社 (福岡市博多区)	その他の事業	事務所	96	467	202,848	203,412	4 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「ガス配管設備及び器具類」であります。

2 現在休止中の設備はありません。

3 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,307.52	40,307.52	ジャスダック 証券取引所	—
計	40,307.52	40,307.52	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。
株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	476	432
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	476(注)1	432(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	248,719(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 248,719 資本組入額 124,360	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点では権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合は、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額での新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端

数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員
の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年
退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではない。
 - (2) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし(4)に規定する「新株
予約権割当契約」に定める条件による。
 - (4) その他の条件は、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会及び平成16年7月12日開催の新株予約権発
行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定め
るところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。

②当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。
株主総会の総会決議日(平成18年6月29日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	200	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	200 (注) 1	189 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	271,807 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 271,807 資本組入額 135,904	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点では権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合は、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額での新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役および監査役の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではなく、退任及び退職後6ヶ月間に限り行使できるものとする。
 - (2) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし(5)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (4) 権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、22億円以上であった場合に限り、本新株予約権を行行使することができる。
 - (5) その他の条件は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会及び平成18年7月1日開催の新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。

株主総会の特別決議日(平成18年6月29日)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数 (個)	188	181
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	188 (注) 1	181 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	271,807 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 271,807 資本組入額 135,904	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点では権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合は、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額での新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」にそれぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承認される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

- 3 (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員または当社子会社の取締役、監査役、および従業員の地位にあることを要す。ただし、当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合にはこの限りではなく、退任及び退職後6ヶ月間に限り行使できるものとする。
 - (2) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
 - (3) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし(5)に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。
 - (4) 権利行使に先立つ当社の本決算連続2期における連結経常利益の合計額が、22億円以上であった場合に限り、本新株予約権を行使することができる。
 - (5) その他の条件は、平成18年6月29日開催の当社定時株主総会及び平成18年7月1日開催の新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月22日 (注) 1	34	1,297	5,950	266,170	5,950	184,274
平成14年6月12日 (注) 2	68	1,365	11,900	278,070	11,900	196,174
平成14年6月12日 (注) 3	40	1,405	9,000	287,070	9,180	205,354
平成14年7月10日 (注) 4	4,215	5,620	—	287,070	—	205,354
平成14年12月18日 (注) 5	800	6,420	30,600	317,670	44,200	249,554
平成16年4月17日 (注) 6	600	7,020	249,750	567,420	249,750	499,304
平成16年8月20日 (注) 7	7,020	14,040	—	567,420	—	499,304
平成17年5月20日 (注) 8	14,040	28,080	—	567,420	—	499,304
平成18年1月12日 (注) 9	1,044.43	29,124.43	124,948	692,368	125,051	624,356
平成18年2月10日 (注) 10	1,370.25	30,494.68	124,976	817,344	125,023	749,379
平成18年3月8日 (注) 11	2,870.50	33,365.18	274,951	1,092,296	275,048	1,024,427
平成18年3月10日 (注) 12	782.86	34,148.04	74,917	1,167,213	75,082	1,099,510
平成18年3月17日 (注) 13	2,438.25	36,586.29	249,975	1,417,189	250,024	1,349,535
平成18年3月24日 (注) 14	1,221.23	37,807.52	149,970	1,567,159	150,029	1,499,564
平成18年7月18日 (注) 15	2,500	40,307.52	355,000	1,922,159	355,000	1,854,564

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 転換社債の株式転換 | 34株 |
| 権利行使者 | 日本アジア投資株式会社 |
| 発行価格 | 350,000円 |
| 資本組入額 | 175,000円 |
| 2 転換社債の株式転換 | 68株 |
| 権利行使者 | 当社代表取締役社長篠原英明 |
| 発行価格 | 350,000円 |
| 資本組入額 | 175,000円 |
| 3 新株引受権の権利行使による増加 | 40株 |
| 発行価格 | 450,000円 |
| 資本組入額 | 225,000円 |
| 4 普通株式1株を4株に分割 | |
| 5 有償一般募集(ブックビルディング方式) | |
| 引受価格 | 93,500円 |
| 発行価格 | 76,500円 |
| 資本組入額 | 38,250円 |

6	有償一般募集			
	発行価格			832,500円
	資本組入額			416,250円
7	普通株式1株を2株に分割			
8	普通株式1株を2株に分割			
9	新株予約権の権利行使による増加			1,044.43株
	権利行使者	サンドリンガム	ファンド	エスピーシー リミテッド
	発行価格			239,363円
	資本組入額			119,682円
10	新株予約権の権利行使による増加			1,370.25株
	権利行使者	サンドリンガム	ファンド	エスピーシー リミテッド
	発行価格			182,448円
	資本組入額			91,224円
11	新株予約権の権利行使による増加			2,870.50株
	権利行使者	サンドリンガム	ファンド	エスピーシー リミテッド
	発行価格			191,604円
	資本組入額			95,802円
12	新株予約権の権利行使による増加			782.86株
	権利行使者	サンドリンガム	ファンド	エスピーシー リミテッド
	発行価格			191,604円
	資本組入額			95,802円
13	新株予約権の権利行使による増加			2,438.25株
	権利行使者	サンドリンガム	ファンド	エスピーシー リミテッド
	発行価格			205,065円
	資本組入額			102,533円
14	新株予約権の権利行使による増加			1,221.23株
	権利行使者	サンドリンガム	ファンド	エスピーシー リミテッド
	発行価格			245,652円
	資本組入額			122,826円
15	第三者割当による増加			2,500株
	割当先	アセット・マネジャーズ株式会社 日本駐車場開発株式会社		
	発行価格			284,000円
	資本組入額			142,000円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	12	36	7	2	1,545	1,612	—
所有株式数 (株)	—	8,399	541	11,078	4,116	2	16,171	40,307	0.52
所有株式数 の割合(%)	—	20.8	1.4	27.5	10.2	0.0	40.1	100.0	—

(注) 1 自己株式588.52株は、「個人その他」に588株、「端株の状況」に0.52株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原英明	福岡市博多区	7,405	18.37
株式会社 S A I	福岡市博多区比恵町15-23	6,464	16.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,292	10.65
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・ リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー 証券株式会社)	MORGAN STANLEY & CO. INTERNATIONAL LIMITED 25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	2,450	6.08
アセット・マネジャーズ株式会社	東京都千代田区幸町1-1-1 帝国ホテルタワー17階	2,000	4.96
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,090	2.70
日本駐車場開発株式会社	大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル	1,087	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,000	2.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	671	1.66
ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券会社東京支店)	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	483	1.20
計	—	26,942	66.84

(注) 1 当社は、自己株式を588.52株保有しております。

2 前事業年度末現在主要株主であったモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 588	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,719	39,719	—
端株	0.52	—	—
発行済株式総数	40,307.52	—	—
総株主の議決権	—	39,719	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シノケン	福岡市博多区博多駅南 1-15-22	588	—	588	1.46
計	—	588	—	588	1.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

(平成16年6月29日の定時株主総会特別決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条及び第361条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対する「報酬等」として新株予約権を発行することを、平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年6月29日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 57名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同 上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。そのために、効率的な経営体質の整備と積極的な営業活動を推進し、経営環境に左右されることのない安定的かつ継続的な収益基盤を確立することで、株主の皆様へ安定した利益還元を行う事と、企業の存続を最優先事項とすることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成19年3月期の配当につきましては、1株につき1,750円といたしました。

また、内部留保に関しましては、財務体質の強化とあわせて、今後の事業拡大に伴う、新規開発物件の取得費用等、経営基盤の更なる充実、強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	69,508	1,750

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	182,000	900,000	1,410,000	565,000	308,000
最低(円)	93,000	122,000	※211,000	140,000	146,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	277,000	261,000	245,000	212,000	197,000	211,000
最低(円)	255,000	220,000	209,000	177,000	175,000	178,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		篠原 英明	昭和40年4月3日生	昭和61年4月 平成2年6月 新日本不動産株式会社入社 当社設立 代表取締役社長(現任) 株式会社日興コーポレーション (現株式会社エスケーエナジー) 設立 代表取締役社長(現任) 平成11年2月 株式会社シノハラ商事(現 株式 会社SHC)設立 代表取締役社長(現任) 平成12年3月 有限会社シノハラアセットエー ジェンシー(現 株式会社SA I)設立 代表取締役社長(現任) 平成15年7月 株式会社日商ハーモニー(現 株 式会社シノケングループ)代表 取締役社長(現任) 平成19年1月 希諾建房地產諮詢(上海)有限公 司董事長(現任)	(注)2	7,405
常務取締役	PI統括 部長兼 支店統括部長	辻 正 隆	昭和44年3月8日生	平成元年4月 平成2年10月 平成12年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成13年6月 新日本建設株式会社入社 当社入社 当社統括部長 当社取締役 当社管理本部長 株式会社シノハラコーポレーシ ョン(現 株式会社SHC)取締 役(現任) 株式会社エスケーエナジー取締 役(現任) 平成14年4月 平成14年6月 平成15年3月 当社営業統括本部長 当社常務取締役(現任) 当社営業統括本部長兼特建事業 部長 平成17年6月 株式会社日商ハーモニー(現 株 式会社シノケングループ)取締 役(現任) 平成17年10月 当社営業統括本部長兼東京支店 長 平成18年7月 当社営業統括本部長兼東京支店 長兼支店統括部長 当社PI統括部長兼支店統括部 長(現任) 平成19年1月	(注)2	139
取締役	管理部長	霍 川 順 一	昭和42年7月10日生	平成6年12月 平成11年3月 平成14年1月 ブックオフコーポレーション株 式会社入社 当社入社 当社管理部長(現任) 株式会社マイメディア取締役 (現任) 平成14年6月 当社取締役(現任) 株式会社シノハラコーポレーシ ョン(現 株式会社SHC)取締 役(現任) 平成15年7月 株式会社日商ハーモニー(現 シ ノケングループ)取締役 (現任) 平成17年3月 株式会社エスケーエナジー取締 役(現任)	(注)2	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	工事 統括部長	森 永 裕 一	昭和42年4月20日生	平成3年4月 平成10年12月 平成17年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年4月	明和工業株式会社入社 当社入社 当社工事部長 当社取締役就任(現任) 当社工事統括部長(現任) 株式会社シノケングループ取締 役(現任)	(注) 2	25
監査役 (常勤)		秀 嶋 長	昭和5年6月7日生	昭和63年6月 平成4年4月 平成7年4月 平成16年11月 平成17年6月	株式会社トーホー入社 同社取締役 同社常勤監査役 株式会社大熊エンジニアリング 顧問(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役		井 上 勝 次	昭和28年12月12日生	平成13年6月 平成14年5月 平成16年2月 平成16年6月	税理士登録 税理士法人トーマツ入所 イノウエ税務会計事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		柴 田 弘 俊	昭和12年3月30日生	平成11年6月 平成16年8月 平成17年6月	(株)ピエトロ常勤監査役 (株)食卓通販常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 3	—
計							7,658

(注) 1 監査役 秀嶋長、井上勝次、柴田弘俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 秀嶋長、柴田弘俊の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役 井上勝次の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、企業と利害関係者の權益を守ることを重要課題と位置づけております。その実現のため、コーポレート・ガバナンスシステムの確立をはかるべく迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を目指しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①取締役会の状況

取締役会については、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付けております。具体的には取締役会を原則月1回開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、必要に応じ臨時で取締役会を開催し、スピーディーな意思決定を実行しております。なお、社外取締役は選任しておりません。

②監査役会の状況

監査役会についても原則月1回開催しております。また、公正、客観的な立場から監査を行うことを目的に社外監査役3名(このうち1名が常勤監査役)を選任しております。監査役は、取締役会に出席し、取締役会ならびに取締役の意思決定、業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、当社グループの業務執行における適法性、妥当性の監査を行い、監査法人との連携を図っております。

③内部監査の状況

内部監査部門(1名)は、年間監査計画に基づき、全部門を対象に業務全般にわたり内部監査を実施しております。監査結果については、経営トップに直接報告するとともに、被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。また、監査役とも適宜意見交換を行い、監査精度の向上に努めております。

④内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条の規定に基づき、取締役会が取締役の職務執行等に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの維持は各取締役が自己の分掌範囲について責任をもって行う。

その運用状況は、取締役会および監査役が監督および監査を行う。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録の保存ならびに文書管理規程および内部情報管理規程によって情報を管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応は管理部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務は業務分掌規程および職務権限規程による権限委譲によって効率的に実施され、その結果は経営会議によって部門間調整も含めて全社的に評価する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

社員就業倫理規則その他の社内規程により、行動基準を示すほか、その運用状況は内部監査部門が監査する。

(ヘ) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

連結経営による業務の広がりやグループ全体のシナジー効果の発揮を推進する体制を強化する。

(ト) 監査役を補助する使用人の独立性確保の体制

監査役を補助する使用人を定める場合には取締役からの独立性を確保する体制を講ずるものとする。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は取締役会に出席し、決議事項および報告事項を聴取し、必要がある場合には意見を述べる。取締役および使用人は監査役に対し以下の報告を行う。

I 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合

II 役員が法令もしくは定款に違反する行為をし、またはその恐れがある場合

III 監査役が報告を求めた場合

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役はその監査計画に従い監査を実施し、被監査部門は受検体制を整えて効率的な監査を受ける。

⑤会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、通常の会計監査を受けるほか、必要に応じて会計上の検討事項について助言、指導を受けております。

同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当該会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 公認会計士 小淵輝生
公認会計士 伊藤次男
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、会計士補等 5名、その他 1名
また、監査役、内部監査、会計監査人は、連携を密にし、必要の都度、お互いに意見交換・情報交換を実施し、監査の効率性、有効性を高めております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役3名と当社との間には、記載すべき利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各業務執行責任者が当社のリスクを十分承知したうえで、その回避に最大の注意を払いつつ、業務執行にあたるものとし、事業に重大な影響を与えると思われるものについては、リスクであることの事実の発生を確認した時点のほか、予兆がある場合も遅延なく関連する会社機関、関連部署に通知し、協議のうえ、必要な対策を講じることとしております。

(3) 役員報酬の内容

① 役員報酬

取締役5名の年間報酬総額 77,492千円

監査役3名の年間報酬総額 5,940千円

なお、報酬限度額（(ロ)は除く）は取締役100,000千円、監査役50,000千円であります。

② 使用人兼務取締役の年間給与総額 14,261千円

(4) 監査報酬の内容

① 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する

業務に基づく報酬の総額 20,000千円

② 上記以外の報酬はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	2,515,784		1,606,469		
2 受取手形		—		350,000		
3 不動産事業未収入金及び売掛金		1,564,733		2,876,303		
4 営業貸付金	※1	1,689,665		2,032,983		
5 販売用不動産	※1,5	1,782,093		4,521,135		
6 不動産事業支出金	※1	10,021,939		11,276,546		
7 その他のたな卸資産		36,262		38,796		
8 繰延税金資産		394,398		135,803		
9 未収還付法人税等		110,960		—		
10 未収入金		159,596		51,880		
11 その他		429,971		170,493		
貸倒引当金		△24,189		△42,831		
流動資産合計		18,681,216	88.1	23,017,580	89.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	881,443		909,004		
減価償却累計額		△191,621	689,821	△215,085	693,918	
(2) 機械装置及び運搬具		15,875		16,449		
減価償却累計額		△10,294	5,581	△11,446	5,002	
(3) 土地	※1		1,199,439		1,139,558	
(4) その他		416,849		460,594		
減価償却累計額		△189,107	227,741	△225,879	234,715	
有形固定資産合計			2,122,584		2,073,194	8.1
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			120,313		—	
(2) のれん			—		112,961	
(3) その他			2,964		2,964	
無形固定資産合計			123,278		115,926	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		21,394		113,651	
(2) 繰延税金資産			26,538		16,007	
(3) その他			260,041		378,530	
貸倒引当金			△31,058		△24,502	
投資その他の資産合計			276,915	1.3	483,687	1.9
固定資産合計			2,522,777	11.9	2,672,808	10.4
資産合計			21,203,994	100.0	25,690,389	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 不動産事業未払金 及び買掛金		1,310,577		1,429,723	
2 短期借入金	※1	4,938,104		9,907,044	
3 一年以内償還予定社債		340,000		910,000	
4 未払法人税等		17,369		38,001	
5 不動産事業前受金		111,043		247,059	
6 預り金		430,791		335,219	
7 賞与引当金		12,976		17,370	
8 工事補償引当金		1,227		1,017	
9 構造計算書偽装関連 損失引当金		207,330		—	
10 その他		406,568		424,527	
流動負債合計		7,775,989	36.7	13,309,963	51.8
II 固定負債					
1 社債		1,220,000		210,000	
2 長期借入金	※1,5	8,250,791		6,980,205	
3 退職給付引当金		15,687		19,341	
4 役員退職慰労引当金		203,990		—	
5 預り敷金		242,766		226,797	
6 その他		35,355		34,506	
固定負債合計		9,968,590	47.0	7,470,849	29.1
負債合計		17,744,580	83.7	20,780,813	80.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,567,159	7.4	—	—
II 資本剰余金		1,499,564	7.1	—	—
III 利益剰余金		535,037	2.5	—	—
IV 自己株式	※4	△142,347	△0.7	—	—
資本合計		3,459,414	16.3	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		21,203,994	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,922,159	7.5
2 資本剰余金		—	—	1,854,564	7.2
3 利益剰余金		—	—	1,260,933	4.9
4 自己株式		—	—	△142,347	△0.6
株主資本合計		—	—	4,895,310	19.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△2,237	△0.0
2 為替換算調整勘定		—	—	△345	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△2,583	△0.0
III 新株予約権		—	—	16,849	0.1
純資産合計		—	—	4,909,576	19.1
負債純資産合計		—	—	25,690,389	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,563,990	100.0	19,615,256	100.0	
II 売上原価			15,353,951	82.7	16,016,284	81.7	
売上総利益			3,210,038	17.3	3,598,971	18.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤルティ		32,035			26,062		
2 広告宣伝費		247,203			382,859		
3 貸倒引当金繰入額		39,936			23,336		
4 役員報酬		79,616			99,242		
5 給与手当		509,968			611,439		
6 賞与		10,595			47,158		
7 賞与引当金繰入額		10,694			13,790		
8 退職給付引当金繰入額		3,836			6,353		
9 役員退職慰労引当金繰入額		44,300			24,338		
10 福利厚生費		73,294			92,338		
11 交際費		11,384			22,673		
12 消耗品費		32,658			31,712		
13 支払手数料		41,840			47,727		
14 支払報酬		41,363			84,777		
15 保険料		21,277			23,209		
16 減価償却費		58,805			62,215		
17 地代家賃		100,579			112,210		
18 租税公課		75,891			98,814		
19 その他		453,988	1,889,271	10.2	548,154	2,358,415	12.0
営業利益			1,320,766	7.1	1,240,556	6.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		178		566	
2 受取配当金		1,258		192	
3 受取手数料		2,104		83	
4 会費収入		15,927		14,049	
5 法人税等還付加算金		—		3,295	
6 持分法による投資利益		5,658		—	
7 その他		3,908	29,036	11,587	29,773
			0.2		0.1
V 営業外費用					
1 支払利息		218,795		153,894	
2 新株発行費		7,737		—	
3 株式交付費		—		3,837	
4 支払手数料		86,290		33,799	
5 社債発行費		16,565		—	
6 持分法による投資損失		—		9,948	
7 その他		3,253	332,641	332	201,813
			1.8		1.0
経常利益			1,017,162		1,068,517
			5.5		5.4
VI 特別利益					
1 土地売却益	※1	403,325		—	
2 固定資産売却益	※2	—		49,526	
3 役員退職慰労引当金 戻入益	※3	—		228,328	
4 過年度損益修正益	※4	—	403,325	10,980	288,835
			2.2		1.5
VII 特別損失					
1 構造計算書偽装関連 損失	※5	2,290,000		—	
2 固定資産除却損	※6	—		3,277	
3 過年度販売物件補修費		—		50,200	
4 和解金	※7	—		244,790	
5 過年度消費税等		—		23,558	
6 その他		64,014	2,354,014	—	321,827
			12.7		1.6
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前 当期純損失(△)			△933,526		1,035,526
			△5.0		5.3
法人税、住民税及び 事業税		29,692		37,542	
法人税等還付額		—		△6,601	
法人税等調整額		△331,124	△301,431	270,642	301,583
			△1.6		1.6
当期純利益又は 当期純損失(△)			△632,094		733,942
			△3.4		3.7

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			499,304
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		1,000,260	1,000,260
III 資本剰余金期末残高			1,499,564
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,189,471
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		22,338	
2 当期純損失		632,094	654,433
III 利益剰余金期末残高			535,037

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,567,159	1,499,564	535,037	△142,347	3,459,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	355,000	355,000			710,000
当期純利益			733,942		733,942
連結範囲の変更による剰余金減少額			△8,046		△8,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	355,000	355,000	725,895	—	1,435,895
平成19年3月31日 残高（千円）	1,922,159	1,854,564	1,260,933	△142,347	4,895,310

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	—	—	—	—	3,459,414
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					710,000
当期純利益					733,942
連結範囲の変更による剰余金減少額					△8,046
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,237	△345	△2,583	16,849	14,266
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,237	△345	△2,583	16,849	1,450,161
平成19年3月31日 残高（千円）	△2,237	△345	△2,583	16,849	4,909,576

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△933,526	1,035,526
2 減価償却費		70,912	75,455
3 連結調整勘定償却額		7,351	—
4 のれん償却額		—	7,351
5 株式報酬費用		—	16,849
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		28,089	12,085
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		△1,453	4,393
8 工事補償引当金の増減額(減少:△)		133	△210
9 退職給付引当金の増減額(減少:△)		4,566	3,653
10 役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		44,300	△203,990
11 受取利息		△178	△566
12 支払利息		218,795	153,894
13 土地売却益		△403,325	—
14 固定資産売却益		—	△49,526
15 固定資産除却損		—	3,277
16 和解金		—	244,790
17 構造計算書偽装関連損失		2,290,000	—
18 売上債権の増減額(増加:△)		△412,100	△1,674,678
19 たな卸資産の増減額(増加:△)		△7,525,370	△2,884,169
20 仕入債務の増減額(減少:△)		△231,328	△88,323
21 営業貸付金の増加による支出		△425,100	△571,722
22 営業貸付金の回収による収入		290,594	228,404
23 不動産事業前受金の減少額		△1,417,927	△1,946,286
24 不動産事業前受金の増加額		1,399,661	2,082,302
25 未払(未収)消費税等の増減額		10,692	△2,296
26 その他		129,897	21,147
小計		△6,855,315	△3,532,635
27 構造計算書偽装事件に関連した支出		△1,876,563	△198,129
28 和解金の支払額		—	△295,643
29 法人税等の支払額		△284,435	△26,719
30 法人税等の還付額		—	110,960
営業活動によるキャッシュ・フロー		△9,016,314	△3,942,166

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△218,305	△195,053
2 定期預金の解約による収入		498,600	282,766
3 投資有価証券の取得による支出		—	△155,959
4 投資有価証券の売却による収入		—	50,420
5 有形固定資産の取得による支出		△1,400,999	△95,229
6 有形固定資産の売却による収入		987,365	528,266
7 差入敷金保証金の増加による支出		△25,178	△170,141
8 差入敷金保証金の減少による収入		1,352	16,585
9 利息の受取額		185	566
10 その他		△11,202	△6,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△168,181	255,797
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		578,400	△481,495
2 長期借入れによる収入		8,280,626	6,359,692
3 長期借入金の返済による支出		△2,240,264	△3,280,525
4 社債の発行による収入		964,896	—
5 新株予約権付社債の発行による収入		1,988,204	—
6 社債の償還による支出		△40,000	△440,000
7 株式の発行による収入		—	706,923
8 自己株式取得による支出		△624	—
9 配当金の支払額		△22,338	—
10 利息の支払額		△223,863	△162,345
11 その他		△80,861	△69,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,204,174	2,632,949
IV 現金及び現金同等物の換算差額		—	△345
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		19,677	△1,053,765
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,315,894	2,335,571
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の影響額		—	232,162
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,335,571	1,513,969

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社SHC 株式会社エスケーエナジー 株式会社日商ハーモニー 株式会社シノハラコーポレーションは平成17年8月4日付で株式会社SHCに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 有限会社KSファンド 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社SHC 株式会社エスケーエナジー 株式会社日商ハーモニー 希諾建房地產諮詢(上海)有限公司 有限会社KSファンド 有限会社エスアンドエムファンド このうち希諾建房地產諮詢(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドについては重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社SKG分割準備 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社マイメディア 全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 有限会社KSファンド 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社マイメディア BETTER HOUSE HOLDING LIMITED BETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai)Limited 全ての関連会社に持分法を適用しております。 BETTER HOUSE HOLDING LIMITED及びBETTER HOUSE Property Consultants (Shanghai)Limited については、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社SKG分割準備 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>希諾建不動産諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>(有)KSファンド</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td>(有)エスアンドエムファ ンド</td> <td>2月28日</td> </tr> </table>	会社名	決算日	希諾建不動産諮詢(上海)有限公司	12月31日	(有)KSファンド	11月30日	(有)エスアンドエムファ ンド	2月28日
会社名	決算日									
希諾建不動産諮詢(上海)有限公司	12月31日									
(有)KSファンド	11月30日									
(有)エスアンドエムファ ンド	2月28日									
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 商品 売価還元法による原価法 製品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 _____</p> <p>製品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5年～50年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 _____</p> <p>③ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算書偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、当社及び子会社1社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員がその打ち切り支給を辞退いたしました。 これにより平成19年3月末の役員退職慰労引当金残高228,328千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>_____</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 支払利息の原価算入の会計処理</p> <p>大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理していましたが、当連結会計年度から、大型の開発案件（開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業）に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益を合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ144,310千円増加しております。</p> <p>なお、上記変更は、当社グループにおける大型の開発案件の増加に伴って不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠いております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は、従来の基準によっており、当連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ57,420千円少なく計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。	② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	20年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,892,726千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,849千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面と取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面と取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) ①前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」(3,129千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しております。 ②前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">115,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,353,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">7,192,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">450,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,055,884千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,168,698千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,210,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,949,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,629,884千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	115,700千円	営業貸付金	1,353,988千円	不動産事業支出金	7,192,137千円	建物及び構築物	450,988千円	土地	1,055,884千円	計	10,168,698千円	短期借入金	2,210,288千円	長期借入金	1,949,596千円	社債に係る銀行保証	470,000千円	計	4,629,884千円	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,685,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,709,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">9,365,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">579,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,075,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,465,483千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,725,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,679,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,874,684千円</td> </tr> </table>	預金	50,000千円	営業貸付金	1,685,901千円	販売用不動産	1,709,275千円	不動産事業支出金	9,365,212千円	建物及び構築物	579,947千円	土地	1,075,146千円	計	14,465,483千円	短期借入金	8,725,329千円	長期借入金	6,679,355千円	社債に係る銀行保証	470,000千円	計	15,874,684千円
現金及び預金(定期預金)	115,700千円																																										
営業貸付金	1,353,988千円																																										
不動産事業支出金	7,192,137千円																																										
建物及び構築物	450,988千円																																										
土地	1,055,884千円																																										
計	10,168,698千円																																										
短期借入金	2,210,288千円																																										
長期借入金	1,949,596千円																																										
社債に係る銀行保証	470,000千円																																										
計	4,629,884千円																																										
預金	50,000千円																																										
営業貸付金	1,685,901千円																																										
販売用不動産	1,709,275千円																																										
不動産事業支出金	9,365,212千円																																										
建物及び構築物	579,947千円																																										
土地	1,075,146千円																																										
計	14,465,483千円																																										
短期借入金	8,725,329千円																																										
長期借入金	6,679,355千円																																										
社債に係る銀行保証	470,000千円																																										
計	15,874,684千円																																										
<p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20,893千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	20,893千円	<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">67,865千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	67,865千円																																						
投資有価証券(株式)	20,893千円																																										
投資有価証券(株式)	67,865千円																																										
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式37,807.52株であります。</p>	—————																																										
<p>※4 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式588.52株であります。</p>	—————																																										
<p>※5 当社が有限会社K Sファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社K Sファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">302,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,626千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	302,048千円	長期借入金	240,626千円	—————																																						
販売用不動産	302,048千円																																										
長期借入金	240,626千円																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高1,845,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高162,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>②各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p> <p>(3) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を直前の決算期の末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益(いずれも純資産の部の金額に計上されている場合に限る。)を控除した金額(平成18年5月1日以前の事業年度にかかる決算期及び中間期の貸借対照表においては資本の部の金額のことをいう)の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <hr/> <p>(3) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 土地売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">構造計算書偽装事件に伴い 403,325千円 買戻した土地の売却益</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 49,128千円 建物 397千円</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="padding-left: 2em;">計 49,526千円</p> <p>※3 役員退職慰労引当金戻入益は、平成19年3月30日付の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員が、その打ち切り支給を辞退したことに伴う戻入額であります。</p> <p>※4 過年度損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">不動産賃貸管理売上高 10,980千円</p> <p style="text-align: right;">—————</p>
<p>※5 構造計算書偽装関連損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">物件(土地・建物)買取に伴う損失 1,701,573千円 物件(建物)取壊しに伴う費用 348,315千円 入居者退去費用 68,899千円 その他 171,211千円</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="padding-left: 2em;">計 2,290,000千円</p> <p>なお、上記金額には構造計算書偽装関連損失引当金繰入額207,330千円を含んでおります。</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	<p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 2,651千円 その他(器具備品) 626千円</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="padding-left: 2em;">計 3,277千円</p> <p>※7 和解金の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">構造計算書偽装事件に伴う 244,790千円 顧客への和解金</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,807.52	2,500	—	40,307.52
合計	37,807.52	2,500	—	40,307.52
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16,849
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	16,849

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,508	利益剰余金	1,750	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,515,784千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△180,212千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,335,571千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">999,739千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,000,260千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,515,784千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,212千円	現金及び現金同等物	2,335,571千円	新株予約権の行使による 資本金の増加額	999,739千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,000,260千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	2,000,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,606,469千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△92,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,513,969千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,606,469千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92,500千円	現金及び現金同等物	1,513,969千円
現金及び預金勘定	2,515,784千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△180,212千円																		
現金及び現金同等物	2,335,571千円																		
新株予約権の行使による 資本金の増加額	999,739千円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	1,000,260千円																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	2,000,000千円																		
現金及び預金勘定	1,606,469千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92,500千円																		
現金及び現金同等物	1,513,969千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">238,500</td> <td style="text-align: right;">105,869</td> <td style="text-align: right;">132,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238,500</td> <td style="text-align: right;">105,869</td> <td style="text-align: right;">132,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	238,500	105,869	132,630	合計	238,500	105,869	132,630	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">391,043</td> <td style="text-align: right;">128,664</td> <td style="text-align: right;">262,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">391,043</td> <td style="text-align: right;">128,664</td> <td style="text-align: right;">262,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">417,707</td> <td style="text-align: right;">136,686</td> <td style="text-align: right;">281,021</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">417,707</td> <td style="text-align: right;">136,686</td> <td style="text-align: right;">281,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	391,043	128,664	262,378	合計	391,043	128,664	262,378		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	417,707	136,686	281,021	合計	417,707	136,686	281,021
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他 (工具器具備品)	238,500	105,869	132,630																																		
合計	238,500	105,869	132,630																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他 (工具器具備品)	391,043	128,664	262,378																																		
合計	391,043	128,664	262,378																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
その他 (工具器具備品)	417,707	136,686	281,021																																		
合計	417,707	136,686	281,021																																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,227千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">82,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,630千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	50,227千円	1年超	82,403千円	合計	132,630千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">105,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">160,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">265,785千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">167,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">281,021千円</td> </tr> </table>	1年以内	105,709千円	1年超	160,075千円	合計	265,785千円	1年以内	113,900千円	1年超	167,120千円	合計	281,021千円																		
1年以内	50,227千円																																				
1年超	82,403千円																																				
合計	132,630千円																																				
1年以内	105,709千円																																				
1年超	160,075千円																																				
合計	265,785千円																																				
1年以内	113,900千円																																				
1年超	167,120千円																																				
合計	281,021千円																																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,288千円</td> </tr> </table>	支払リース料	52,288千円	減価償却費相当額	52,288千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,565千円</td> </tr> </table>	支払リース料	80,161千円	減価償却費相当額	75,308千円	支払利息相当額	6,565千円																										
支払リース料	52,288千円																																				
減価償却費相当額	52,288千円																																				
支払リース料	80,161千円																																				
減価償却費相当額	75,308千円																																				
支払利息相当額	6,565千円																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象 となったものではありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,517千円</td> </tr> </table>	1年以内	12,506千円	1年超	8,011千円	合計	20,517千円	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p> <p>正味リース料の総額から取得価額相当額（残価保証額がある場合はそれを除く）を差し引いた額を利息相当額の総額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象 となったものではありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,153千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,573千円	1年超	2,580千円	合計	11,153千円
1年以内	12,506千円												
1年超	8,011千円												
合計	20,517千円												
1年以内	8,573千円												
1年超	2,580千円												
合計	11,153千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
71,117	1,011	581

- 2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	500

当連結会計年度

- 1 その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	48,907	45,153	△3,754
合計		48,907	45,153	△3,754

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50,420	420	—

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	632

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的とし一部の借入金に関して利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、一部の借入金に限定して利用しており、取引の実行及び管理は、借入金を主管する管理部が行っております。 また、借入金は取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引は、特例処理を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,687千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△15,687千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,872千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 当社グループは、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	(1) 退職給付債務	△15,687千円	(2) 退職給付引当金	△15,687千円	(1) 勤務費用	4,872千円	(2) 退職給付費用	4,872千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,341千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">7,263千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,263千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	△19,341千円	(2) 退職給付引当金	△19,341千円	(1) 勤務費用	7,263千円	(2) 退職給付費用	7,263千円
(1) 退職給付債務	△15,687千円																
(2) 退職給付引当金	△15,687千円																
(1) 勤務費用	4,872千円																
(2) 退職給付費用	4,872千円																
(1) 退職給付債務	△19,341千円																
(2) 退職給付引当金	△19,341千円																
(1) 勤務費用	7,263千円																
(2) 退職給付費用	7,263千円																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費のその他 16,849千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)	平成18年 ストック・オプション (第3回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 19名	当社取締役 5名	当社従業員 57名 当社子会社の取締役 3名 当社子会社の従業員 24名
ストック・オプション数 (注1)	普通株式 600株	普通株式 200株	普通株式 200株
付与日	平成16年7月12日	平成18年7月15日	平成18年7月15日
権利確定条件	付与日(平成16年7月12日)以降権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	以下の①、②両方の要件を満たすこと ①付与日(平成18年7月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。 ②権利行使に先立つ当社グループの本決算連続2期における連結経常利益の合計が、22億円以上であること。	以下の①、②両方の要件を満たすこと ①付与日(平成18年7月15日)以降権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。 ②権利行使に先立つ当社グループの本決算連続2期における連結経常利益の合計が、22億円以上であること。
対象勤務期間	平成16年7月12日から平成18年6月30日まで	平成18年7月15日から平成20年6月30日まで ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合その他は、平成18年12月1日から退任・退職日までが対象勤務期間となる。	平成18年7月15日から平成20年6月30日まで ただし、当該期間中に会社都合により退任・退職した場合その他は、平成18年12月1日から退任・退職日までが対象勤務期間となる。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで 権利行使時においても当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位にあることを要す。 権利者が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで 権利行使時においても当社の取締役および監査役の地位にあることを要す。 権利者が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで 権利行使時においても当社の従業員または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要す。 権利者が死亡した場合は、相続人が権利行使可能とする。

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)	平成18年 ストック・オプション (第3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	514	—	—
付与	—	200	200
失効	24	—	12
権利確定	490	—	—
未確定残	—	200	188
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	490	—	—
権利行使	—	—	—
失効	14	—	—
未行使残	476	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション (第1回)	平成18年 ストック・オプション (第2回)	平成18年 ストック・オプション (第3回)
権利行使価格 (円)	248,719	271,807	271,807
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	132,008	132,008

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	74.1%
予想残存期間（注） 2	3年6ヶ月
予想配当（注） 3	1,750円/株
無リスク利子率（注） 4	1.08%

（注） 1. 平成15年1月27日の週から平成18年7月10日の週までの株価実績に基づき、週次で算定しております。

2. 過去に付与したストック・オプションには権利行使実績が無く、過去の権利行使実績から予想残存期間を合理的に見積もることは困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期は、特殊要因から無配となったため、それ以前の配当実績に基づきストック・オプションの発行日時点の会社予想である1,750円の配当は達成可能と考え、当該数値を用いております。

4. 予想残存期間に対応する期間の国債利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

第1回ストック・オプションの離職による権利失効実績に基づき、権利確定数を352個と見積りました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,386千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,242千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,337千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,851千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア一括償却否認額</td><td style="text-align: right;">5,885千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,444千円</td></tr> <tr><td>構造計算書偽装関連損失</td><td style="text-align: right;">135,178千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">302,294千円</td></tr> <tr><td>敷金精算原価</td><td style="text-align: right;">11,811千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,714千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">594,505千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△149,117千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">445,387千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差額</td><td style="text-align: right;">△18,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,450千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 420,936千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目で計上されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">394,398千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">26,538千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,386千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,360千円	賞与引当金	5,242千円	退職給付引当金	6,337千円	役員退職慰労引当金	81,851千円	ソフトウェア一括償却否認額	5,885千円	一括償却資産	2,444千円	構造計算書偽装関連損失	135,178千円	繰越欠損金	302,294千円	敷金精算原価	11,811千円	その他	22,714千円	繰延税金資産小計	594,505千円	評価性引当額	△149,117千円	繰延税金資産合計	445,387千円	株式交換差額	△18,274千円	その他	△6,176千円	繰延税金負債合計	△24,450千円	繰延税金資産(流動)	394,398千円	繰延税金資産(固定)	26,538千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,713千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18,122千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,023千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,841千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">6,807千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,302千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,131千円</td></tr> <tr><td>不動産事業未払金</td><td style="text-align: right;">20,280千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">66,785千円</td></tr> <tr><td>敷金精算原価</td><td style="text-align: right;">23,446千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">172,928千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">171,057千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差額</td><td style="text-align: right;">△18,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△19,246千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 151,811千円</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目で計上されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">135,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">16,007千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,713千円	貸倒引当金	18,122千円	賞与引当金	7,023千円	退職給付引当金	7,841千円	株式報酬費用	6,807千円	ソフトウェア	5,302千円	一括償却資産	2,131千円	不動産事業未払金	20,280千円	繰越欠損金	66,785千円	敷金精算原価	23,446千円	その他	9,474千円	繰延税金資産小計	172,928千円	評価性引当額	△1,870千円	繰延税金資産合計	171,057千円	株式交換差額	△18,274千円	その他	△971千円	繰延税金負債合計	△19,246千円	繰延税金資産(流動)	135,803千円	繰延税金資産(固定)	16,007千円
未払事業税	1,386千円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,360千円																																																																												
賞与引当金	5,242千円																																																																												
退職給付引当金	6,337千円																																																																												
役員退職慰労引当金	81,851千円																																																																												
ソフトウェア一括償却否認額	5,885千円																																																																												
一括償却資産	2,444千円																																																																												
構造計算書偽装関連損失	135,178千円																																																																												
繰越欠損金	302,294千円																																																																												
敷金精算原価	11,811千円																																																																												
その他	22,714千円																																																																												
繰延税金資産小計	594,505千円																																																																												
評価性引当額	△149,117千円																																																																												
繰延税金資産合計	445,387千円																																																																												
株式交換差額	△18,274千円																																																																												
その他	△6,176千円																																																																												
繰延税金負債合計	△24,450千円																																																																												
繰延税金資産(流動)	394,398千円																																																																												
繰延税金資産(固定)	26,538千円																																																																												
未払事業税	5,713千円																																																																												
貸倒引当金	18,122千円																																																																												
賞与引当金	7,023千円																																																																												
退職給付引当金	7,841千円																																																																												
株式報酬費用	6,807千円																																																																												
ソフトウェア	5,302千円																																																																												
一括償却資産	2,131千円																																																																												
不動産事業未払金	20,280千円																																																																												
繰越欠損金	66,785千円																																																																												
敷金精算原価	23,446千円																																																																												
その他	9,474千円																																																																												
繰延税金資産小計	172,928千円																																																																												
評価性引当額	△1,870千円																																																																												
繰延税金資産合計	171,057千円																																																																												
株式交換差額	△18,274千円																																																																												
その他	△971千円																																																																												
繰延税金負債合計	△19,246千円																																																																												
繰延税金資産(流動)	135,803千円																																																																												
繰延税金資産(固定)	16,007千円																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.3%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割額	△0.9%	持分法による投資利益	0.2%	連結調整勘定償却に伴う影響額	△0.3%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△6.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.1%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	0.8%	持分法による投資損失	0.4%	のれん償却に伴う影響額	0.3%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△14.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.6%																																																																												
住民税均等割額	△0.9%																																																																												
持分法による投資利益	0.2%																																																																												
連結調整勘定償却に伴う影響額	△0.3%																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額	△6.5%																																																																												
その他	0.0%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																												
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
住民税均等割額	0.8%																																																																												
持分法による投資損失	0.4%																																																																												
のれん償却に伴う影響額	0.3%																																																																												
繰延税金資産に対する評価性引当額	△14.4%																																																																												
その他	0.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,251,234	1,484,179	116,617	711,957	18,563,990	—	18,563,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,595	—	1,089	3,684	(3,684)	—
計	16,251,234	1,486,774	116,617	713,047	18,567,674	(3,684)	18,563,990
営業費用	15,045,067	1,113,242	70,336	616,107	16,844,753	398,469	17,243,223
営業利益	1,206,167	373,532	46,281	96,939	1,722,920	(402,153)	1,320,766
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	13,696,680	1,684,871	1,900,758	394,630	17,676,940	3,527,053	21,203,994
減価償却費	8,070	13,263	—	41,922	63,256	7,655	70,912
資本的支出	5,325	543,532	—	58,037	606,894	9,415	616,309

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	賃貸住宅 販売事業 (千円)	不動産賃貸 管理事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,953,989	1,808,494	146,382	706,390	19,615,256	—	19,615,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,620	—	—	2,620	(2,620)	—
計	16,953,989	1,811,114	146,382	706,390	19,617,876	(2,620)	19,615,256
営業費用	15,845,886	1,360,275	99,082	582,534	17,887,778	486,920	18,374,699
営業利益	1,108,103	450,839	47,299	123,855	1,730,098	(489,541)	1,240,556
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	19,538,156	1,698,587	2,300,289	474,197	24,011,231	1,679,158	25,690,389
減価償却費	10,182	14,984	—	42,925	68,092	7,362	75,455
資本的支出	39,398	5,536	—	40,649	85,585	1,944	87,529

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 賃貸住宅販売事業……アパート及びマンション等の企画・販売、賃貸住宅販売の代理店システム事業
- (2) 不動産賃貸管理事業……アパート及びマンション等の賃貸管理及び仲介業務
- (3) ファイナンス事業……アパート及びマンション購入資金の融資業務
- (4) その他の事業……LPガスの供給販売、コンビニエンスストア及び飲食店(居酒屋)の経営、増改築及びメンテナンス工事の請負、損害保険取扱代理店事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	409, 691	498, 158	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全資産の金額	3, 469, 393	1, 679, 158	提出会社での余資運用資金等があります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度から、大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。

この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益を合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

これにより、従来の方法に比較して、「賃貸住宅販売事業」について総資産は、144,310千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)においては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日平成19年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	南KS ファンド	福岡市 中央区	3,000	不動産信託受 益権の販売、 保有及び管理	なし	—	資金の 借入	資金の借入	240,626	長期 借入金	240,626

- (注) 1 当社グループは、有限会社KSファンドの議決権を保有しておりませんが、実質的な支配関係が存在することから子会社としております。
- 2 当社が有限会社KSファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき、金融取引として会計処理しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	92,947円54銭	123,183円53銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△22,358円86銭	18,829円05銭
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式 1株につき2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前連結会 計年度における1株当たり情報につ いては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 76,906円69銭</p> <p>1株当たり当期純利益 14,175円20銭</p>	

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△632,094	733,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△632,094	733,942
普通株式の期中平均株式数(株)	28,270	38,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権(600個)。なお、新株 予約権の状況は、「新株予約権等の 状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年6月29日定時株主総会決 議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種 類及び数 普通株式 476株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱シノケン	第1回無担保社債	平成15年 2月25日	200,000	200,000 (200,000)	0.76	なし	平成20年 2月25日
㈱シノケン	第2回無担保社債	平成15年 7月25日	90,000 (40,000)	50,000 (40,000)	0.66	なし	平成20年 7月25日
㈱シノケン	第3回無担保社債	平成16年 3月25日	300,000 (300,000)	—	0.73	なし	平成19年 3月23日
㈱シノケン	第4回無担保社債	平成17年 6月27日	500,000	400,000 (200,000)	0.51	なし	平成20年 6月25日
㈱日商ハーモニー	第1回無担保社債	平成17年 9月29日	470,000	470,000 (470,000)	0.37	なし	平成19年 9月28日
合計	—	—	1,560,000 (340,000)	1,120,000 (910,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
910,000	210,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,570,500	3,114,005	2.75	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,367,604	6,793,039	2.20	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	8,250,791	6,980,205	2.99	平成20年4月20日から 平成27年3月31日まで
合計	13,188,895	16,887,249	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,912,420	1,066,820	532,560	195,016

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	2,156,242		886,825	
2 受取手形		—		350,000	
3 不動産事業未収入金		1,587,700		2,944,130	
4 売掛金		3,452		4,711	
5 販売用不動産	※1,5	1,782,093		4,075,124	
6 不動産事業支出金	※1	5,371,183		4,961,344	
7 商品		4,586		—	
8 製品		4,979		22,214	
9 原材料		17,594		11,500	
10 貯蔵品		3,640		1,803	
11 前払費用		34,913		60,696	
12 繰延税金資産		379,373		125,133	
13 未収還付法人税等		110,960		—	
14 未収入金		159,612		226,749	
15 立替金		28,814		57,595	
16 営業外受取手形		300,000		—	
17 その他		54,918		27,695	
貸倒引当金		△18,924		△36,465	
流動資産合計		11,981,142	70.7	13,719,060	72.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	855,806		880,441	
減価償却累計額		△181,818	673,988	△203,028	677,412
(2) 構築物		13,041		14,668	
減価償却累計額		△6,138	6,902	△7,690	6,978
(3) 機械及び装置		8,300		8,300	
減価償却累計額		△3,961	4,338	△4,577	3,722
(4) 車両運搬具		7,050		7,050	
減価償却累計額		△5,884	1,165	△6,237	812
(5) 工具器具備品		83,201		87,111	
減価償却累計額		△54,032	29,168	△59,174	27,937
(6) 土地	※1		1,197,213		1,137,332
有形固定資産合計			1,912,778		1,854,196
			11.3		9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産			1,087	0.0	1,087	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			120		45,273	
(2) 関係会社株式			897,534		1,178,334	
(3) 出資金			140		140	
(4) 関係会社長期貸付金			1,930,994		1,844,998	
(5) 長期前払費用			45,702		52,883	
(6) 差入敷金保証金			103,380		257,595	
(7) 保険積立金			26,955		30,150	
(8) 繰延税金資産			26,393		13,891	
(9) その他			51,327		42,719	
貸倒引当金			△28,366		△21,673	
投資その他の資産合計			3,054,180	18.0	3,444,314	18.1
固定資産合計			4,968,046	29.3	5,299,597	27.9
資産合計			16,949,189	100.0	19,018,658	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		1,281,124		1,171,875	
2		9,347		13,757	
3	※1	3,270,500		2,879,005	
4		340,000		440,000	
5	※1	1,160,880		4,146,690	
6	※5	—		1,184,318	
7		133,344		124,948	
8		83,713		118,872	
9		—		17,112	
10		35,511		40,760	
11		111,043		247,059	
12		380,017		276,246	
13		3,836		1,837	
14		11,125		15,495	
15		1,227		1,017	
16		207,330		—	
17		992		—	
		流動負債合計	41.5	10,678,997	56.1
II 固定負債					
1		750,000		210,000	
2	※1	5,248,700		3,376,100	
3	※5	240,626		—	
4		—		17,917	
5		12,601		14,704	
6		202,603		—	
7		187,834		182,991	
		固定負債合計	39.2	3,801,713	20.0
		負債合計	80.7	14,480,710	76.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,567,159	9.2		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,499,564			—		
資本剰余金合計			1,499,564	8.8		—	—
III 利益剰余金	※3						
1 利益準備金		550			—		
2 任意積立金							
別途積立金		850,000			—		
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△498,096			—		
利益剰余金合計			352,453	2.1		—	—
IV 自己株式			△142,347	△0.8		—	—
資本合計			3,276,830	19.3		—	—
負債・資本合計			16,949,189	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,922,159	10.1
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,854,564	
資本剰余金合計		—	—	1,854,564	9.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		550	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		250,000	
繰越利益剰余金		—		638,408	
利益剰余金合計		—	—	888,958	4.7
4 自己株式		—	—	△142,347	△0.7
株主資本合計		—	—	4,523,335	23.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	△2,237	△0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△2,237	△0.0
III 新株予約権		—	—	16,849	0.1
純資産合計		—	—	4,537,947	23.9
負債純資産合計		—	—	19,018,658	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 賃貸住宅売上高		15,741,549			14,374,570		
2 不動産賃貸管理売上高		988,418			1,244,461		
3 その他の売上高		533,438	17,263,406	100.0	497,037	16,116,069	100.0
II 売上原価							
1 賃貸住宅売上原価		13,963,100			12,634,039		
2 不動産賃貸管理 売上原価		380,347			522,409		
3 その他の売上原価		230,268	14,573,717	84.4	184,130	13,340,579	82.8
売上総利益			2,689,689	15.6		2,775,490	17.2
III 販売費及び一般管理費							
1 支払ロイヤルティ		32,035			26,062		
2 広告宣伝費		226,332			351,000		
3 貸倒引当金繰入額		36,139			31,481		
4 役員報酬		65,271			83,432		
5 給与手当		373,686			450,563		
6 賞与		8,476			36,763		
7 賞与引当金繰入額		8,843			11,915		
8 退職給付引当金繰入額		3,579			4,802		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		42,914			23,698		
10 福利厚生費		52,525			69,022		
11 交際費		11,240			22,551		
12 消耗品費		26,964			25,761		
13 支払手数料		31,064			37,058		
14 支払報酬		38,820			80,977		
15 保険料		20,512			22,131		
16 減価償却費		25,518			26,362		
17 地代家賃		79,878			92,326		
18 租税公課		55,052			71,571		
19 支払リース料		77,541			95,028		
20 その他		282,799	1,499,195	8.7	302,579	1,865,092	11.6
営業利益			1,190,493	6.9		910,397	5.6

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	30,923			58,980		
2 受取配当金		1,252			182		
3 受取手数料		6,305			5,798		
4 業務受託収入		2,400			2,400		
5 会費収入		15,927			14,049		
6 その他		2,945	59,755	0.4	14,773	96,184	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		188,408			123,643		
2 社債利息		7,042			6,005		
3 新株発行費		7,437			—		
4 株式交付費		—			3,076		
5 社債発行費		14,920			—		
6 支払手数料		83,081			33,394		
7 その他		3,253	304,143	1.8	319	166,439	1.0
経常利益			946,105	5.5		840,142	5.2
VI 特別利益							
1 土地売却益	※2	403,325			—		
2 固定資産売却益	※3	—			49,526		
3 役員退職慰労引当金 戻入益	※4	—			226,302		
4 過年度損益修正益	※5	—	403,325	2.3	10,980	286,809	1.8
VII 特別損失							
1 構造計算書偽装 関連損失	※6	2,290,000			—		
2 固定資産除却損		—			2,686		
3 過年度販売物件補修費		—			50,200		
4 和解金	※7	—			244,790		
5 過年度消費税等		—			23,558		
6 その他		64,014	2,354,014	13.6	—	321,235	2.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△1,004,583	△5.8		805,716	5.0
法人税、住民税及び 事業税		8,835			7,553		
法人税等還付額		—			△6,601		
法人税等調整額		△318,385	△309,549	△1.8	268,259	269,211	1.7
当期純利益又は 当期純損失(△)			△695,033	△4.0		536,505	3.3
前期繰越利益			196,937			—	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△498,096			—	

売上原価明細書

(1) 賃貸住宅売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 期首在庫	(注)2	917,006	4,456,937	1,782,093	7,147,645
販売用不動産		3,539,930		5,365,552	
不動産事業支出金					
II 当期受入高	(注)2	8,250,974	16,653,809	7,662,154	14,516,869
賃貸住宅用土地購入費		8,402,834		6,854,714	
賃貸住宅用建物建築費					
III 期末在庫	(注)2	1,782,093	7,147,645	4,075,124	9,030,475
販売用不動産		5,365,552		4,955,351	
不動産事業支出金					
賃貸住宅売上原価			13,963,100		12,634,039

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

2 賃貸住宅建設に係る金額のみを記載しており、不動産賃貸管理事業の敷金精算に伴う原状回復内装工事等に係る金額は含まれておりません。不動産賃貸管理事業の敷金精算に伴う原状回復工事等の金額は、次のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
期首在庫	18,306	5,631
期末在庫	5,631	5,992

(2) 不動産賃貸管理売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
賃借料		45,463	11.9	58,489	11.2
外注費		266,175	70.0	269,563	51.6
経費		68,709	18.1	194,356	37.2
(うち減価償却費)		(11,538)	(3.0)	(12,978)	(2.5)
不動産賃貸管理売上原価		380,347	100.0	522,409	100.0

(3) その他の売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品・製品売上原価		220,556	95.8	181,572	98.6
その他		9,711	4.2	2,557	1.4
その他の売上原価		230,268	100.0	184,130	100.0

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処理損失			498,096
II 損失処理額			
1. 別途積立金取崩額		600,000	600,000
III 次期繰越利益			101,903

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,567,159	1,499,564	550	850,000	△498,096	352,453	△142,347	3,276,830
事業年度中の変動額								
新株の発行	355,000	355,000						710,000
別途積立金の取崩				△600,000	600,000	—		—
当期純利益					536,505	536,505		536,505
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	355,000	355,000	—	△600,000	1,136,505	536,505	—	1,246,505
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,922,159	1,854,564	550	250,000	638,408	888,958	△142,347	4,523,335

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	—	—	3,276,830
事業年度中の変動額			
新株の発行			710,000
別途積立金の取崩			—
当期純利益			536,505
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△2,237	16,849	14,612
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,237	16,849	1,261,117
平成19年3月31日 残高 (千円)	△2,237	16,849	4,537,947

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、最近の工事補償実績率に当期引渡物件の請負金額を乗じた価額を計上しております。</p> <p>(4) 構造計算書偽装関連損失引当金 建築物の耐震強度に係る構造計算偽装事件に関連した損失に備えるため、発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事補償引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月30日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員がその打ち切り支給を辞退いたしました。</p> <p>これにより平成19年3月末の役員退職慰労引当金残高226,302千円を全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的で一部の借入取引に関し金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を適用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外の消費税等については販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p>(1) 支払利息の原価算入の会計処理 大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息は、取得原価に算入しております。 (会計処理の変更) 従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理していましたが、当事業年度から、大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更しております。 この変更は、最近の金利上昇傾向及び開発事業の拡大に伴い、不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることから、不動産開発事業における費用と収益の合理的に対応させることにより期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 これにより、従来の方法に比較して、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ95,875千円増加しております。 なお、上記変更は、当社における大型の開発案件の増加に伴って不動産開発事業に直接関連する支払利息の金額的重要性が増加していることを受けて、当下半年から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠いております。 従って、当中間会計期間は、従来の基準によっており、当事業年度と同一の基準によった場合と比べ、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ40,763千円少なく計上されております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,521,097千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ16,849千円減少しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「支払リース料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「支払リース料」は45,428千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度より「株式交付費」と表示しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">115,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">2,734,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">449,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,051,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,350,928千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">957,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,948,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,154,580千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,653千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">80,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,807.52株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式588.52株であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td style="text-align: center;">38,920</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)SHC</td> <td style="text-align: center;">1,312,885</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td style="text-align: center;">2,420,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,771,805</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金(定期預金)	115,700千円	不動産事業支出金	2,734,178千円	建物	449,335千円	土地	1,051,715千円	計	4,350,928千円	短期借入金	1,249,200千円	一年以内返済予定長期借入金	957,080千円	長期借入金	1,948,300千円	計	4,154,580千円	授権株式数	普通株式	80,000株	発行済株式総数	普通株式	37,807.52株	保証先	金額 (千円)	債務内容	(株)エスケーエナジー	38,920	割賦債務他	(株)SHC	1,312,885	銀行借入	(株)日商ハーモニー	2,420,000	銀行借入	計	3,771,805	—	<p>※1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,526,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">3,818,954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">578,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,070,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,044,609千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,896,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,962,890千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,956,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,815,480千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に建物1,501千円、土地4,168千円を関係会社の借入金の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記の債務について連帯保証しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">債務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)エスケーエナジー</td> <td style="text-align: center;">89,696</td> <td>割賦債務他</td> </tr> <tr> <td>(株)SHC</td> <td style="text-align: center;">1,478,574</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>(株)日商ハーモニー</td> <td style="text-align: center;">3,119,000</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,687,270</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	預金	50,000千円	販売用不動産	1,526,231千円	不動産事業支出金	3,818,954千円	建物	578,445千円	土地	1,070,977千円	計	7,044,609千円	短期借入金	1,896,090千円	一年以内返済予定長期借入金	1,962,890千円	長期借入金	2,956,500千円	計	6,815,480千円	保証先	金額 (千円)	債務内容	(株)エスケーエナジー	89,696	割賦債務他	(株)SHC	1,478,574	銀行借入	(株)日商ハーモニー	3,119,000	銀行借入	計	4,687,270	—
現金及び預金(定期預金)	115,700千円																																																																										
不動産事業支出金	2,734,178千円																																																																										
建物	449,335千円																																																																										
土地	1,051,715千円																																																																										
計	4,350,928千円																																																																										
短期借入金	1,249,200千円																																																																										
一年以内返済予定長期借入金	957,080千円																																																																										
長期借入金	1,948,300千円																																																																										
計	4,154,580千円																																																																										
授権株式数	普通株式	80,000株																																																																									
発行済株式総数	普通株式	37,807.52株																																																																									
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																									
(株)エスケーエナジー	38,920	割賦債務他																																																																									
(株)SHC	1,312,885	銀行借入																																																																									
(株)日商ハーモニー	2,420,000	銀行借入																																																																									
計	3,771,805	—																																																																									
預金	50,000千円																																																																										
販売用不動産	1,526,231千円																																																																										
不動産事業支出金	3,818,954千円																																																																										
建物	578,445千円																																																																										
土地	1,070,977千円																																																																										
計	7,044,609千円																																																																										
短期借入金	1,896,090千円																																																																										
一年以内返済予定長期借入金	1,962,890千円																																																																										
長期借入金	2,956,500千円																																																																										
計	6,815,480千円																																																																										
保証先	金額 (千円)	債務内容																																																																									
(株)エスケーエナジー	89,696	割賦債務他																																																																									
(株)SHC	1,478,574	銀行借入																																																																									
(株)日商ハーモニー	3,119,000	銀行借入																																																																									
計	4,687,270	—																																																																									

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※5 当社が有限会社KSファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 655 766 742"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>302,048千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td>240,626千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高1,845,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を直前の決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>	販売用不動産	302,048千円	関係会社長期借入金	240,626千円	<p>※5 当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して、当社が保有する販売用不動産を売却した取引については、当社が有限会社KSファンド及び有限会社エスアンドエムファンドに対して譲渡対価相当額の5%を超える保証金を差し入れていることから、当該資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが譲受人である特別目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として会計処理しております。なお、当該処理により計上された資産及び負債は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 655 1420 764"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,426,925千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定関係会社 長期借入金</td> <td>1,184,318千円</td> </tr> </table> <p>6 財務制限条項</p> <p>(1) ㈱福岡銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高570,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を直前の決算期の末日における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額(平成18年5月1日以前の事業年度にかかる決算期及び中間期の貸借対照表においては資本の部の金額のことをいう)の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期及び中間期の末日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の税引後当期損益に関して、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p>	販売用不動産	1,426,925千円	一年以内返済予定関係会社 長期借入金	1,184,318千円
販売用不動産	302,048千円								
関係会社長期借入金	240,626千円								
販売用不動産	1,426,925千円								
一年以内返済予定関係会社 長期借入金	1,184,318千円								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(2) ㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高162,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>②各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における経常損益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各事業年度末における単体及び連結の在庫回転期間が6.5ヶ月を超えないこと。</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>	<p>—————</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(借入残高2,000,000千円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>①各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額から新株予約権、少数株主持分、繰延ヘッジ損益を控除した金額を平成17年3月決算期の末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>②各事業年度の決算期の末日及び中間決算の日における連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 30,753千円</p> <p>※2 土地売却益403,325千円は、構造計算書偽装事件に伴い買戻した土地の売却によるものであります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6 構造計算書偽装関連損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>物件(土地・建物)買取に伴う損失 1,701,573千円 物件(建物)取壊しに伴う費用 348,315千円 入居者退去費用 68,899千円 その他 171,211千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,290,000千円</p> <p>なお、上記金額には構造計算書偽装関連損失引当金繰入額207,330千円を含んでおります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 関係会社との取引が次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 58,477千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 49,128千円 建物 397千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 49,526千円</p> <p>※4 役員退職慰労引当金戻入益は、平成19年3月30日付の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員が、その打ち切り支給を辞退したことに伴うものであります。</p> <p>※5 過年度損益修正益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">不動産賃貸管理売上高 10,980千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※7 和解金の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">構造計算書偽装事件に伴う顧客への和解金 244,790千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	588.52	—	—	588.52
合計	588.52	—	—	588.52

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>233,154</td> <td>101,117</td> <td>132,036</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,154</td> <td>101,117</td> <td>132,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">132,036千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	233,154	101,117	132,036	合計	233,154	101,117	132,036	1年以内	49,633千円	1年超	82,403千円	合計	132,036千円	支払リース料	51,397千円	減価償却費相当額	51,397千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>387,903</td> <td>126,466</td> <td>261,436</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>387,903</td> <td>126,466</td> <td>261,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>414,371</td> <td>134,351</td> <td>280,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,371</td> <td>134,351</td> <td>280,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">105,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで、支払利子込み法により算定しておりましたが、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">113,233千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">166,786千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">280,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,494千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	387,903	126,466	261,436	合計	387,903	126,466	261,436		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	414,371	134,351	280,020	合計	414,371	134,351	280,020	1年以内	105,059千円	1年超	159,744千円	合計	264,804千円	1年以内	113,233千円	1年超	166,786千円	合計	280,020千円	支払リース料	79,494千円	減価償却費相当額	74,680千円	支払利息相当額	6,532千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	233,154	101,117	132,036																																																														
合計	233,154	101,117	132,036																																																														
1年以内	49,633千円																																																																
1年超	82,403千円																																																																
合計	132,036千円																																																																
支払リース料	51,397千円																																																																
減価償却費相当額	51,397千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	387,903	126,466	261,436																																																														
合計	387,903	126,466	261,436																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	414,371	134,351	280,020																																																														
合計	414,371	134,351	280,020																																																														
1年以内	105,059千円																																																																
1年超	159,744千円																																																																
合計	264,804千円																																																																
1年以内	113,233千円																																																																
1年超	166,786千円																																																																
合計	280,020千円																																																																
支払リース料	79,494千円																																																																
減価償却費相当額	74,680千円																																																																
支払利息相当額	6,532千円																																																																

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,011千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,517千円</td> </tr> </table>	1年以内	12,506千円	1年超	8,011千円	合計	20,517千円	<p>(5) 支払利息相当額の算定方法</p> <p>正味リース料の総額から取得価額相当額（残価保証額がある場合はそれを除く）を差し引いた額を利息相当額の総額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>(注)所有権移転外ファイナンス・リース資産に減損対象となったものはありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,153千円</td> </tr> </table>	1年以内	8,573千円	1年超	2,580千円	合計	11,153千円
1年以内	12,506千円												
1年超	8,011千円												
合計	20,517千円												
1年以内	8,573千円												
1年超	2,580千円												
合計	11,153千円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,486千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,851千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア一括償却</td><td style="text-align: right;">5,793千円</td></tr> <tr><td>構造計算書偽装関連損失</td><td style="text-align: right;">135,178千円</td></tr> <tr><td>敷金精算原価</td><td style="text-align: right;">11,811千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,218千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226,956千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">512,559千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△82,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">430,217千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差額</td><td style="text-align: right;">△18,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6,176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,450千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">405,766千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,486千円	賞与引当金	4,494千円	退職給付引当金	5,091千円	役員退職慰労引当金	81,851千円	ソフトウェア一括償却	5,793千円	構造計算書偽装関連損失	135,178千円	敷金精算原価	11,811千円	一括償却資産	2,218千円	繰越欠損金	226,956千円	その他	22,677千円	繰延税金資産小計	512,559千円	評価性引当額	△82,341千円	繰延税金資産合計	430,217千円	株式交換差額	△18,274千円	その他	△6,176千円	繰延税金負債合計	△24,450千円	繰延税金資産の純額	405,766千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,940千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">6,807千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5,233千円</td></tr> <tr><td>不動産事業未払金</td><td style="text-align: right;">20,280千円</td></tr> <tr><td>敷金精算原価</td><td style="text-align: right;">23,446千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,984千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">160,142千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">158,271千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差額</td><td style="text-align: right;">△18,274千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△971千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△19,246千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">139,024千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	14,765千円	賞与引当金	6,260千円	退職給付引当金	5,940千円	株式報酬費用	6,807千円	ソフトウェア	5,233千円	不動産事業未払金	20,280千円	敷金精算原価	23,446千円	一括償却資産	1,984千円	繰越欠損金	62,160千円	その他	13,262千円	繰延税金資産小計	160,142千円	評価性引当額	△1,870千円	繰延税金資産合計	158,271千円	株式交換差額	△18,274千円	その他	△971千円	繰延税金負債合計	△19,246千円	繰延税金資産の純額	139,024千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,486千円																																																																				
賞与引当金	4,494千円																																																																				
退職給付引当金	5,091千円																																																																				
役員退職慰労引当金	81,851千円																																																																				
ソフトウェア一括償却	5,793千円																																																																				
構造計算書偽装関連損失	135,178千円																																																																				
敷金精算原価	11,811千円																																																																				
一括償却資産	2,218千円																																																																				
繰越欠損金	226,956千円																																																																				
その他	22,677千円																																																																				
繰延税金資産小計	512,559千円																																																																				
評価性引当額	△82,341千円																																																																				
繰延税金資産合計	430,217千円																																																																				
株式交換差額	△18,274千円																																																																				
その他	△6,176千円																																																																				
繰延税金負債合計	△24,450千円																																																																				
繰延税金資産の純額	405,766千円																																																																				
貸倒引当金	14,765千円																																																																				
賞与引当金	6,260千円																																																																				
退職給付引当金	5,940千円																																																																				
株式報酬費用	6,807千円																																																																				
ソフトウェア	5,233千円																																																																				
不動産事業未払金	20,280千円																																																																				
敷金精算原価	23,446千円																																																																				
一括償却資産	1,984千円																																																																				
繰越欠損金	62,160千円																																																																				
その他	13,262千円																																																																				
繰延税金資産小計	160,142千円																																																																				
評価性引当額	△1,870千円																																																																				
繰延税金資産合計	158,271千円																																																																				
株式交換差額	△18,274千円																																																																				
その他	△971千円																																																																				
繰延税金負債合計	△19,246千円																																																																				
繰延税金資産の純額	139,024千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割額	△0.7%	過年度法人税等	△0.2%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△8.2%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割額	0.9%	還付法人税等	△0.8%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△10.0%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%																																																																				
住民税均等割額	△0.7%																																																																				
過年度法人税等	△0.2%																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額	△8.2%																																																																				
その他	△0.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																				
住民税均等割額	0.9%																																																																				
還付法人税等	△0.8%																																																																				
繰延税金資産に対する評価性引当額	△10.0%																																																																				
その他	1.3%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4%																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	88,041円86銭	113,827円07銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△24,585円18銭	13,763円85銭
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 72,555円01銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,369円72銭</p>	

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益について、前事業年度は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当事業年度は希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△695,033	536,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△695,033	536,505
普通株式の期中平均株式数(株)	28,270	38,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(600個)。なお、新株予約権の状況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日定時株主総会決議による新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 476株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>(持株会社制導入に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成19年5月18日開催の当社取締役会において、平成19年10月1日に持株会社制の導入を目的として、下記のとおり当社の賃貸住宅販売事業、不動産賃貸管理事業及び飲食店事業の各事業部門を会社分割し、株式会社シノケングループ(平成19年4月12日付で株式会社日商ハーモニーから商号変更、平成19年10月1日付で「株式会社シノケン」に商号変更予定)に承継することを決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>当社は、上記の会社分割後に承継会社の全株式を保有する持株会社となり、平成19年10月1日付で「株式会社シノケングループ」に商号変更する予定です。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、従来当社及び当社子会社に分散していた不動産賃貸管理事業を集約するなど業務再編を進め、各事業会社を並列に配して社内の責任体制・権限の明確化を行ってまいります。合わせて、事業における意思決定機能と執行機能をそれぞれ分離し、経営のスピードを高めるとともに、より厳格な内部管理体制の構築および内部統制ルールの実施を図ってまいります。</p> <p>これらの実現に向けた組織再編の第一段階として、吸収分割により当社の有する各事業部門を当社の100%子会社である株式会社シノケングループに承継させ、持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制下においては、当社が持株会社としてグループ全体の経営戦略マネジメント機能を担い、経営資源の最適配分や共通機能の効率化を推進することで、グループとしての一体感を維持しつつ、更なる競争力の強化による連結企業価値の向上に努めてまいります。</p> <p>2. 分割日程</p> <table border="0"><tr><td>当吸収分割契約承認取締役会</td><td>平成19年5月18日</td></tr><tr><td>吸収分割契約締結</td><td>平成19年5月18日</td></tr><tr><td>吸収分割契約承認株主総会(承継会社)</td><td>平成19年6月27日</td></tr><tr><td>吸収分割契約承認株主総会(当社)</td><td>平成19年6月28日</td></tr><tr><td>吸収分割の効力発生日</td><td>平成19年10月1日(予定)</td></tr></table> <p>3. 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、株式会社シノケングループを承継会社とする物的分割です。</p>	当吸収分割契約承認取締役会	平成19年5月18日	吸収分割契約締結	平成19年5月18日	吸収分割契約承認株主総会(承継会社)	平成19年6月27日	吸収分割契約承認株主総会(当社)	平成19年6月28日	吸収分割の効力発生日	平成19年10月1日(予定)
当吸収分割契約承認取締役会	平成19年5月18日										
吸収分割契約締結	平成19年5月18日										
吸収分割契約承認株主総会(承継会社)	平成19年6月27日										
吸収分割契約承認株主総会(当社)	平成19年6月28日										
吸収分割の効力発生日	平成19年10月1日(予定)										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>4. 割当株式数 株式会社シノケングループは、当社に普通株式15,000株を割当交付します。</p> <p>5. 割当株式数の算定根拠等 ①算定の基礎、経緯 承継会社である株式会社シノケングループは当社の100%子会社であり、また分割方式が物的分割であることから、承継会社が分割会社である当社に交付する株式の数については、当社及び承継会社が1株当たりの純資産額等を考慮して協議の上決定いたしました。 ②算定機関との関係 当社の100%子会社を承継会社とした吸収分割であることから、第三者機関による算定は実施しておりません。</p> <p>6. 会計処理の概要 企業結合会計上、本件分割は共通支配下の取引に該当いたします。なお、本件分割によるのれんの発生はございません。</p> <p>7. 分割により減少する資本金の額等 分割により減少する資本金の額等はありません。</p>

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	47,290	44,465	14,254	19,363	58,138
賞与引当金	11,125	15,495	11,125	—	15,495
工事補償引当金(注) 2	1,227	1,017	210	1,017	1,017
構造計算書偽装関連 損失引当金	207,330	—	207,330	—	—
役員退職慰労引当金(注) 3	202,603	23,698	—	226,302	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額18,924千円及び債権の回収によるもの439千円であります。

2 工事補償引当金の当期減少額「(その他)」は、洗替額であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、平成19年3月30日付の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、支給対象の役員全員が、その打ち切り支給を辞退したことに伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,222
預金の種類	
当座預金	10
普通預金	830,093
定期預金	50,000
定期積立預金	2,500
小計	882,603
合計	886,825

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカイコート(株)	350,000
合計	350,000

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年11月	350,000
合計	350,000

ハ 不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スカイコート(株)	895,200
(株)日商ハーモニー	134,628
(有)SGプロジェクト	36,896
(株)東亜住建	11,300
(株)アイレット	142,505
賃貸住宅個人購入者31名	1,715,636
当社管理物件入居者等	7,964
合計	2,944,130

(ロ) 不動産事業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} - \frac{B}{365}$
1,587,700	7,522,208	6,165,779	2,944,130	67.7	110

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ニ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	1,752
三井住友カード(株)	882
三菱UFJニコス(株)	550
(株)パークレーヴァouchers	363
(株)タスコシステム	326
(株)クレディセゾン	107
ユーシーカード(株)	66
その他	662
合計	4,711

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} - \frac{B}{365}$
3,452	55,857	54,598	4,711	92.1	26.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

ホ 販売用不動産

区分	土地及び建物	
	面積(m ²)	金額(千円)
江別市文京台東町	495.94	28,811
江別市文京台南町	440.44	24,917
札幌市豊平区	447.63	44,282
小樽市稲穂	219.13	8,338
小樽市若松	230.41	12,777
小樽市富岡	551.89	25,130
仙台市宮城野区	1,100.14	85,726
仙台市若林区	206.61	25,108
仙台市青葉区	2,367.71	275,093
仙台市太白区	1,060.54	84,956
東京都大田区	388.71	123,377
東京都葛飾区	347.47	56,322
東京都江戸川区	343.74	89,057
東京都杉並区	802.07	267,174
東京都足立区	366.20	82,722
東京都練馬区	406.60	117,648
千葉県松戸市	359.00	55,450
名古屋市北区	1,135.56	117,963
名古屋市西区	280.63	25,463
名古屋市中川区	658.15	110,030
名古屋市中村区	158.32	20,126
名古屋市瑞穂区	948.74	281,176
名古屋市港区	342.14	47,208
名古屋市南区	384.39	44,330
名古屋市守山区	563.92	76,461
福岡市博多区	2,692.69	1,098,226
福岡市中央区	231.60	319,318
福岡市南区	1,591.13	270,366
福岡市城南区	942.27	115,413
福岡市西区	1,645.11	142,144
合計	21,708.88	4,075,124

へ 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
仕掛販売用不動産	4,176,656
その他	784,687
合計	4,961,344

ト 製品

区分	金額(千円)
賃貸住宅用ミニキッチン等	22,214
合計	22,214

チ 原材料

区分	金額(千円)
賃貸住宅用ミニキッチン資材等	10,394
高田屋食材等	1,106
合計	11,500

リ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	1,261
切手、はがき	401
クオカード	140
合計	1,803

ヌ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	(株)SHC	670,000
	(株)エスケーエナジー	135,234
	(株)日商ハーモニー	279,300
	希諾建房地產諮詢(上海)有限公司	23,880
	(株)SKG分割準備	10,000
	小計	1,118,414
関連会社株式	(株)マイメディア	13,000
	BETTER HOUSE HOLDING LIMITED	46,920
	小計	59,920
合計		1,178,334

ル 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)日商ハーモニー	1,844,998
合計	1,844,998

b 負債の部

イ 不動産事業未払金

相手先	金額(千円)
越智産業(株)	105,522
トステム(株)	86,278
(株)未来図建設	50,200
(株)明和電設技研	48,305
(株)クワザワ	39,518
その他	842,051
合計	1,171,875

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	4,757
(株)塩田屋	3,772
(株)西原商会	1,568
(有)赤司商店	784
(株)千代田物産	745
その他	2,130
合計	13,757

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	631,000
(株)東京スター銀行	527,600
(株)九州リースサービス	305,980
(株)東日本銀行	198,300
(株)三菱東京UFJ銀行	186,600
(株)筑邦銀行	161,500
三菱UFJ信託銀行(株)	150,500
(株)りそな銀行	149,925
(株)福岡中央銀行	144,000
(株)熊本ファミリー銀行	122,000
(株)伊予銀行	100,000
(株)西日本シティ銀行	60,600
SMB Cファイナンスサービス(株)	52,000
(株)西京銀行	45,000
(株)佐賀銀行	44,000
合計	2,879,005

ニ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	815,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)筑邦銀行	413,333
(株)大分銀行	413,333
(株)岐阜銀行	300,000
中央三井信託銀行(株)	250,000
(株)肥後銀行	183,333
(株)福岡銀行	146,166
(株)三井住友銀行	120,000
(株)熊本ファミリー銀行	100,000
(株)静岡銀行	100,000
(株)泉州銀行	100,000
(株)百五銀行	100,000
(株)百十四銀行	100,000
みずほ信託銀行(株)	100,000
(株)伊予銀行	80,133
(株)広島銀行	63,333
(株)山口銀行	63,333
(株)西日本シティ銀行	63,333
(株)福岡中央銀行	58,000
(株)北越銀行	50,000
商工組合中央金庫	24,000
(株)りそな銀行	3,390
合計	4,146,690

ホ 一年以内返済予定関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
(有)KSファンド	602,303
(有)エスアンドエムファンド	582,014
合計	1,184,318

へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,109,000
(株)福岡銀行	597,500
SMB Cファイナンスサービス(株)	460,000
(株)関西アーバン銀行	440,000
(株)肥後銀行	300,000
(株)三井住友銀行	270,000
(株)東日本銀行	175,000
商工組合中央金庫	16,000
(株)伊予銀行	8,600
合計	3,376,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.shinoken.co.jp/ir/koukoku/>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第16期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書（その他
の者に対する割当による
増資）及びその添付書類 | | 平成18年7月3日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第17期) 至 平成18年9月30日 | 平成18年12月13日
福岡財務支局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等
の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号
の規定に基づくもの | 平成19年5月25日
福岡財務支局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 シノケン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノケン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 シノケン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノケン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理していたが、当連結会計年度から、大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 シノケン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノケンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 シノケン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シノケンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針8その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、従来、不動産開発事業に要する支払利息を期間費用として処理していたが、当事業年度から、大型の開発案件(開発総事業費が3億円を超え、開発期間が1年を超える事業)に係る正常な開発期間中の支払利息を原価算入する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています